

(1) 学部・学科における教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

- 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第 52 条、大学設置基準第 19 条との関連 (A 群)

本学の教育課程の基本構造は、本学の理念・目的に相応しく、どの学部も基本的には共通の体系をなしている。「共通学芸科目」「キリスト教関係科目」「スポーツ・健康科目」「外国語科目」などの旧一般教養科目は全学部共通に開講しており、専門科目については各学科の理念・目的により構成され、双方の科目をバランスよく配置し、「広く知識を受けるとともに、深く専門の学芸を教授」するための体制を整えている。

- 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性 (A 群)

大学の建学の理念である、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を達成するために、全学部に通開講されている「キリスト教関係科目」「外国語科目」「共通学芸科目」「スポーツ・健康科目」については、どの学部・学科においてもそれぞれの科目群より卒業必要単位を設定している。

外国語科目については、初級から中級へと、段階を追って積み上げ形式で履修することとしている。その他については、早期から広く教養を身につけることができるようにほとんどの科目が 1 年次より履修できるものとしている。これは、専門教育をより深く学習し修得するためには、豊かな教養が身につけていることが肝要であるという本学のリベラル・アーツ教育を実践するためのものである。

専門科目については、それぞれの学科への導入教育的位置付けとしての「基礎教育科目」から始まり、専門分野を広く総括的に理解するための「入門・概論科目」から、専門とする学問分野を深く追求し、学生個々人の知的欲求をさらに掘り下げるための「応用・各論科目」「実技・実習科目」へと発展し、最終的に当該学科の集大成を成すべく「卒業論文・卒業研究」あるいは「演習科目」を履修することとしている。

本学の建学の理念は、各学部・学科の目的の根底に共通して存在しており、各学部・学科はその理念のうえに独自の専門性を段階的に配したカリキュラムを有し、教養教育と専門教育をバランスよく配置することによって、本学の理念と各学科の目的とが融合したカリキュラムを体系的に設置している。

○教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ（A群）

本学の理念である、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を实践するうえで、基礎教育や倫理性を培う教育は、極めて重要な要素であると考えている。そのため、全ての学問を学び始める前提として「キリスト教関係科目」にある『聖書A』『聖書B』（各2単位）を1年次の必修科目として全学生が履修することとしている。また、「英語」については1年次より必修として全学生が履修することとし、学科により差異はあるが、4単位から8単位（英語英文学科を除く）を2年次までの必修単位としている。また、その他の「共通学芸科目」や「スポーツ・健康科目」にも最低必要単位を必ず設け、これらの科目はほとんどが1年次より履修できる科目として設定している。

各学科の専門科目の配置においても、「基礎教育科目」や「入門・概論科目」にそれぞれ講義科目や演習科目を必修として設置し、専門分野における基礎教育を行っている。また、あらゆる学問分野において必要とされる情報技術を身につけるべく、「情報科目」をそれぞれの学科の特色に応じた内容で展開している。

基礎教育科目

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	英 語 英 文 学 科 （ 最 低 2 8 単 位 以 上 ）	必修	英語基礎演習	2	春2	1	必修
			英語基礎演習	2	秋2	1	必修
			総合英語	1	春2	1	必修
			総合英語	1	秋2	1	必修
			Interactive Readings	2	春2	1	必修
			Interactive Readings	2	秋2	1	必修
		選択必修 A群	総合英語	1	春2	2	必修
			総合英語	1	秋2	2	必修
			Speaking	1	春2	1	選択必修 2単位
			Speaking	1	秋2	1	
			Intermediate Speaking	1	春2	1	
			Intermediate Speaking	1	秋2	1	
			Advanced Speaking	1	春2	1	
			Advanced Speaking	1	秋2	1	
			Speaking	1	春2	2	選択必修 2単位
			Speaking	1	秋2	2	
			Speaking (AESA)	1	春2	2	
			Speaking (AESA)	1	秋2	2	
			Speaking (AESB)	1	春2	2	
			Speaking (AESB)	1	秋2	2	
		選択必修 B群	Listening	1	春2	1	選択必修 2単位
			Listening	1	秋2	1	
			Intermediate Listening	1	春2	1	
			Intermediate Listening	1	秋2	1	
			Advanced Listening	1	春2	1	
			Advanced Listening	1	秋2	1	
			Listening	1	春2	2	選択必修 2単位
			Listening	1	秋2	2	
			Listening (AESA)	1	春2	2	
			Listening (AESA)	1	秋2	2	
			Listening (AESB)	1	春2	2	
			Listening (AESB)	1	秋2	2	

		選択必修C群	Interactive Writing	2	春 2	2	選択必修 4 単位
			Interactive Writing	2	秋 2	2	
			Interactive Writing (AESA)	2	春 2	2	
			Interactive Writing (AESA)	2	秋 2	2	
			Interactive Writing (AESB)	2	春 2	2	
			Interactive Writing (AESB)	2	秋 2	2	
		選択必修D群	Interactive Research	2	春 2	3	選択必修 4 単位
			Interactive Research	2	秋 2	3	
			Interactive Research (AESA)	2	春 2	3	
			Interactive Research (AESA)	2	秋 2	3	
			Interactive Research (AESB)	2	春 2	3	
			Interactive Research (AESB)	2	秋 2	3	
		選択	Performance Skills	2	春 2	1	選択
			Performance Skills	2	秋 2	1	選択
			特殊演習 (TOEIC)	2	春 2	1	選択
			特殊演習 (TOEIC)	2	秋 2	1	選択
			特殊演習 (TOEFL)	2	春 2	2	選択
			特殊演習 (TOEFL)	2	秋 2	2	選択
			翻訳法	2	春 2	2	選択
			翻訳法	2	秋 2	2	選択
			Creative Writing	2	春 2	3	選択
			Creative Writing	2	秋 2	3	選択
			通訳法入門	2	春 2	3	選択
			通訳法入門	2	秋 2	3	選択
			商業英語	2	春 2	3	選択
			商業英語	2	秋 2	3	選択
			秘書英語	2	春 2	3	選択
			秘書英語	2	秋 2	3	選択
			時事英語	2	春 2	3	選択
			時事英語	2	秋 2	3	選択
			通訳法 (AES)	2	春 2	3	選択
			通訳法 (AES)	2	秋 2	3	選択
			翻訳法 (AES)	2	春 2	3	選択
			翻訳法 (AES)	2	秋 2	3	選択
			Career English	2	春 2	4	選択
			Career English	2	秋 2	4	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学部 学芸	学科 日本文	必修	日本文学基礎演習 A(古典)	2	半 2	1	必修
			日本文学基礎演習 B(近代)	2	半 2	1	必修
			日本語学基礎演習 A(古典)	2	半 2	1	必修
			日本語学基礎演習 B(現代)	2	半 2	1	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 演奏専攻 声楽コース（28単位）	必修	和声法	1	春 2	1	必修
			和声法	1	秋 2	1	必修
			和声法	1	春 2	2	必修
			和声法	1	秋 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リタル	1	春 2	1	必修
			リタル	1	秋 2	1	必修
			リタル	1	春 2	2	必修
			リタル	1	秋 2	2	必修
			声楽研究	2	春 2	1	必修
			声楽研究	2	秋 2	1	必修
			声楽研究	2	春 2	2	必修
			声楽研究	2	秋 2	2	必修
			声楽研究	2	春 2	3	必修
			声楽研究	2	秋 2	3	必修
			楽曲分析	2	春 2	3	必修
			楽曲分析	2	秋 2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 演奏専攻 鍵盤楽器コース（ピアノ）（28単位）	必修	和声法	1	春 2	1	必修
			和声法	1	秋 2	1	必修
			和声法	1	春 2	2	必修
			和声法	1	秋 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リタル	1	春 2	1	必修
			リタル	1	秋 2	1	必修
			リタル	1	春 2	2	必修
			リタル	1	秋 2	2	必修
			ピアノ奏法研究	2	春 2	1	必修
			ピアノ奏法研究	2	秋 2	1	必修
			ピアノ奏法研究	2	春 2	2	必修
			ピアノ奏法研究	2	秋 2	2	必修
			ピアノ奏法研究	2	春 2	3	必修
			ピアノ奏法研究	2	秋 2	3	必修
			楽曲分析	2	春 2	3	必修
			楽曲分析	2	秋 2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 演奏専攻 (オルガン) (18単位)	必修	和声法	1	春2	1	必修
			和声法	1	秋2	1	必修
			和声法	1	春2	2	必修
			和声法	1	秋2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	2	必修
			リサイタル	1	春2	1	必修
			リサイタル	1	秋2	1	必修
			リサイタル	1	春2	2	必修
			リサイタル	1	秋2	2	必修
			オルガノ奏法研究	2	春2	3	必修
			楽曲分析	2	春2	3	必修
			楽曲分析	2	秋2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 演奏専攻 (チェンバロ) (18単位)	必修	和声法	1	春2	1	必修
			和声法	1	秋2	1	必修
			和声法	1	春2	2	必修
			和声法	1	秋2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	2	必修
			リサイタル	1	春2	1	必修
			リサイタル	1	秋2	1	必修
			リサイタル	1	春2	2	必修
			リサイタル	1	秋2	2	必修
			チェンバロ奏法研究	2	春2	3	必修
			楽曲分析	2	春2	3	必修
			楽曲分析	2	秋2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 管弦打楽器コース (16単位)	必修	和声法	1	春2	1	必修
			和声法	1	秋2	1	必修
			和声法	1	春2	2	必修
			和声法	1	秋2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	1	必修
			ソルフェージュⅠ	1	春2	2	必修
			ソルフェージュⅠ	1	秋2	2	必修
			リサイタル	1	春2	1	必修
			リサイタル	1	秋2	1	必修
			リサイタル	1	春2	2	必修
			リサイタル	1	秋2	2	必修
			楽曲分析	2	春2	3	必修
			楽曲分析	2	秋2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 作曲コース (音楽文化専攻 12単位)	必修	ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リサイタル	1	春 2	1	必修
			リサイタル	1	秋 2	1	必修
			リサイタル	1	春 2	2	必修
			リサイタル	1	秋 2	2	必修
			楽曲分析	2	春 2	3	必修
			楽曲分析	2	秋 2	3	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽学科 コンピュータ音楽コース (最低12単位以上)	必修	和声法	1	春 2	1	必修
			和声法	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リサイタル	1	春 2	1	必修
			リサイタル	1	秋 2	1	必修
			楽曲分析	2	春 2	3	必修
			楽曲分析	2	秋 2	3	必修
		選択	リサイタル	1	春 2	2	選択
			リサイタル	1	秋 2	2	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽療法学科 音楽療法コース (音楽文化専攻 最低20単位以上)	必修	音楽通論	2	春 2	1	必修
			和声法	1	春 2	1	必修
			和声法	1	秋 2	1	必修
			和声法	1	春 2	2	必修
			和声法	1	秋 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リサイタル	1	春 2	1	必修
			リサイタル	1	秋 2	1	必修
			音楽療法文献研究	2	春 2	1	必修
			音楽療法文献研究	2	秋 2	1	必修
			音楽療法文献研究	2	春 2	2	必修
			音楽療法文献研究	2	秋 2	2	必修
		選択	リサイタル	1	春 2	2	選択
			リサイタル	1	秋 2	2	選択
			楽曲分析	2	春 2	3	選択
			楽曲分析	2	秋 2	3	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	音楽文化学コース (音楽学科 音楽文化専攻 最低22単位以上)	必修	和声法	1	春 2	1	必修
			和声法	1	秋 2	1	必修
			和声法	1	春 2	2	必修
			和声法	1	秋 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	1	必修
			ソルフェージュ 1	1	春 2	2	必修
			ソルフェージュ 1	1	秋 2	2	必修
			リサイタル	1	春 2	1	必修
			リサイタル	1	秋 2	1	必修
			音楽文化学(講読)	2	春 2	1	必修
			音楽文化学(講読)	2	秋 2	1	必修
			音楽文化学(講読)	2	春 2	2	必修
			音楽文化学(講読)	2	秋 2	2	必修
			音楽文化学(講読)	2	春 2	3	必修
			音楽文化学(講読)	2	秋 2	3	必修
		選択	リサイタル	1	春 2	2	選択
			リサイタル	1	秋 2	2	選択
			楽曲分析	2	春 2	3	選択
			楽曲分析	2	秋 2	3	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
学 芸 学 部	情報メディア学科 (2単位)	必修	情報メディア基礎演習	2	半 2	1	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
現 代 社 会 学 部	社会科学システム学 (最低2単位以上)	必修	基礎演習	2	半 2	1	必修
		選択	専門基礎演習	2	半 2	2	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
現代社会学部	(現代社会学部 最低12単位以上)	必修	基礎演習	2	半2	1	必修
			基礎演習	2	半2	1	必修
			フィールドワーク入門	2	半2	1	必修
			社会調査統計法	2	半2	2	必修
			英語文献研究	2	半2	2	必修
			英語文献研究	2	半2	2	必修
		必修	フィールドワーク	2	半2	2	選択

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
薬学部	薬学医療科	必修	基礎数学	2	春2	1	必修
			基礎化学	2	春2	1	必修
			基礎生物学	2	春2	1	必修
			生物統計学	2	秋2	1	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
生活科学部	人間生活学 (4単位)	必修	人間生活学基礎研究	2	春2	1	必修
			生活科学原論	2	半2	1	必修

学部	学科	必修 選択	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
生活科学部	食物栄養科学科 専攻(必修8単位を含む 最低10単位以上)	必修	有機化学	2	秋2	1	必修
			基礎統計学	2	秋2	1	必修
		選択	生物の基礎	2	春2	1	選択
			化学の基礎	2	春2	1	選択

【学芸学部 英語英文学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

「基礎教育科目」として、『Speaking』、『Listening』、『Interactive Readings』、『英語基礎演習』、『総合英語』といったスキル科目を必修として1年次に履修し、英語運用能力を十分に身につけて上級年次の専門性の高い科目へと進んでいく。

「基礎教育科目では、コミュニケーションの手段としての英語運用能力の向上を目指すだけでなく、ひとつの歴史的事実に対して多面的評価を紹介するなど、他文化や人種に対する偏見、固定観念をもたない柔軟な思考をもつ人物の育成に努めている。これは、本学の3つの建学の精神にも連動する。

【学芸学部 日本語日文学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

「基礎教育科目」として、『日本文学基礎演習A(古典)』『日本文学基礎演習B(近代)』『日本語学基礎演習A(古典)』『日本語学基礎演習B(現代)』を必修科目として1年次に履修し、大学での専門分野への導入教育と位置づけ、演習形式の授業を通して大学で学習するうえで必要となる技術的な面を含めて指導することとしている。

また、「入門・概論科目」にも『日本文学史』『日本語学概論』『日本文学史』『日本語史』の講義科目を1,2年次の必修科目として設置し、日本語日文学に関する分野の基礎的な知識を身につけるようにしている。

【学芸学部 音楽学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

「基礎教育科目」としては、演奏、創作、研究にとって不可欠な科目である『ソルフェージュ』『和声法』を位置づけている。そして、『リサイタル』では演奏専攻生(3、4年次)の多様な音楽演奏を通して、また、「入門・概論科目」の『音楽通史』では言語や視聴覚機材を介して作曲家・演奏家の人間性を看取できるように位置づけている。そして、『音楽療法文献研究』『音楽文化学講読』では、各専門の基礎知識や基礎用語の理解を深める内容となっている。

上記の「基礎教育科目」は、いずれも専門科目を履修するベースとなる。

【学芸学部 情報メディア学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

「基礎教育科目」における『情報メディア基礎演習』(1年次)は、これから情報メディアについて学ぼうとする学生に対し、最も基礎的な地平、すなわち情報の収集と編集、情報の発信の方法を学ばせるものであると共に、導入期における学習意欲の向上を主眼とするものである。

また、『情報メディア基礎演習』は、2年次以降に置かれている「応用・各論科目」や「演習科目」へむけての準備段階でもある。今後は、基礎的な知的生産技術の習得も視野にいれる必

要がある。「入門・概論科目」については、「情報リテラシー科目」と「コミュニケーション系科目」の2つのカテゴリーを設けている。昨年度まで設置していた「パースペクティブ科目」において、目標とする教育内容と実際に配置されている科目との関係に曖昧さが生じていたため、カリキュラム改正を行った。したがって、本年度から同科目群は、発展的に解体され、関連科目は他の科目群へと吸収された。今後は新カリキュラムのもと、学科理念と整合性を持った基礎教育の実現に努めていく必要がある。

「入門・概論科目」における「情報リテラシー科目」は、主として1年次生を対象とするもので、情報メディア関連の基礎的な技術や倫理を含む基礎的な知識習得を目的とする入門科目群であり、コンピュータ活用の基礎技術やメディアデザインの基本、メディアに関わる心理学などの科目を配列している。ここで得たメディアに関わる知識や運用能力は、その後の知的活動や創作表現活動など、学生の研究活動を支えるとともに、専門性の高い情報メディア応用能力獲得への土台となる。

「コミュニケーション科目」は、英語に関連する科目カテゴリーである。しかし、ここでは学部共通におけるリベラル・アーツとしての英語科目とは別の、情報メディア学科独自の専門性に関わる英語教育を意図している。情報技術の成立および活用の両面において、英語はユニバーサルな基本言語として用いられており、情報メディア学科においてはメディアとの関係を重視した英語コミュニケーション能力の育成を展開している。

【現代社会学部 社会システム学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

「基礎教育科目」として、1年次に全員必修の『基礎演習』という科目を設置している。高校から大学へとステップアップした勉強がスムーズに行くように、発表やレポートの書き方など基本的事項に関して教育を行う。この演習は、1クラス20人程度で、事実上教員が2年次まで担任の役割を持つ。

「入門・概論科目」として今後、現代社会学部で学ぶために必要となる基礎的な知識を習得すべく、1年次に16科目の概論科目を5つのカテゴリーに分けて設置し、学生は自身の知的欲求に応じて最低3つのカテゴリーより10単位以上修得することとしている。ここでの科目選択は、後のコース選択（5コース）を意識しながら学生が主体的に行っている。

【現代社会学部 現代こども学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

導入教育のコアとしての『基礎演習』『こども学概論』をはじめとして、自らの興味関心を明確にし、研究領域の広がりを理解すると共に、基本的研究方法・態度を身に付けることによって、自律的に研究、学習活動を進める基礎を形成することを目的として基礎教育を位置づけている。

具体的には、「基礎教育科目」として『基礎演習』が通年の必修科目として設置されており、

他にも『フィールドワーク入門』(1 年次)、『英語文献研究』(2 年次)、『社会調査統計法』(2 年次)が必修科目として設置されている。なかでも、『フィールドワーク入門』と『英語文献研究』は現場体験および国際的視野の形成という点で幅広い基礎教育の一環を構成している。

また、「入門・概論科目」にある『現代こども学概論』においては、一つのクラスを複数教員がオムニバス形式で指導するという基礎教育重視の姿勢が貫かれている。この『現代こども学概論』と併せて『こども史概論』も1 年次の必修科目として設置し、これらの科目を、こどもという存在理解に関わる基本的根底的授業と位置付け、基礎教育の根幹をなしている。

【薬学部 医療薬学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

薬学部では、できるだけ興味と意欲を持って専門科目を学習できるように、専門科目の開講前に「基礎教育科目」4 科目と「入門・概論科目」4 科目を1 年次に開講している。薬学部では、化学系(有機化学・物理化学・分析化学など)、生物系(生化学、生理学、薬理学など)、薬剤系(薬剤学、製剤学など)の各領域の専門知識を身につける必要があり、そのためには高校で学習する化学、生物、数学、物理の知識が不可欠であるが、入試科目との関連からこれら科目の知識が十分でない学生も多い。

そこで「基礎教育科目」では、春学期に必修科目として『基礎数学』『基礎化学』『基礎生物学』を置いて、1 年次秋学期から本格的に開始される薬学専門に必要な知識を身につけさせている。さらに、秋学期には必修科目として『生物統計学』を置いて、化学反応や生物反応で起こる種々の現象を科学的かつ客観的に評価することを学ばせている。

「入門・概論科目」では、新入学生に対する学習の動機付けに主眼を置き、自発的な学習意欲を喚起するために、春学期に必修科目として『薬学概論』と『調剤学入門(実習)』、選択科目として『薬の発明・発見史』と『臨床医学概論』を置いている。『薬学概論』は、薬学部カリキュラム全体のオリエンテーションの性格を持たせたもので、個々の科目の重要性、薬学教育を受けるに際しての心構え、学習の方法など、本学における薬学教育の全般的な概観を行い、学習の目的を明確に示して、学習動機の向上を図る。

さらに、『調剤学入門(実習)』では、簡単な薬学に関連する実習を楽しく行わせ、薬学への興味を引き出して薬学教育への導入教育とする。『薬の発明・発見史』では、薬学へのさらなる興味を引き出すようにしている。

また、『臨床医学概論』では、質の高い医療人ならびに創薬科学者養成のための自覚を促すために臨床医学について概観するばかりではなく、医療倫理・生命倫理についても十分な自覚と認識を得させるようにしている。

【生活科学部 人間生活学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

基礎教育では、人間生活学への理解と興味を深め、その基本的な理念や方法を学ばせると

ともに、人間生活学の基礎知識を履修させるために、下記のような科目を設定している。

「基礎教育科目」として、『人間生活学基礎研究』と『生活科学原論』を1年次の必修科目に設置している。『人間生活学基礎研究』では、10名程度の少人数クラス編成で、人間生活学というきわめて広範な領域の学問について人間生活学科の専任教員がそれぞれの専門分野の基礎知識を教授するだけでなく、共に語り、共に学びあうという演習形式を取り入れ、人間生活学への理解と興味を深めている。

「入門・概論科目」では、多角的総合的な人間生活学の中核となる『衣生活学』『食生活学』『住生活学』『児童学』『生活経済学A』を1年次の必修科目として設定し、人間生活学の基礎を学んでいる。さらに、時代の要請に応じて、『現代家族論』『人間と環境』『ライフプランニング』『社会福祉学』『社会心理学概論』の5つの選択必修科目を設定して上記の伝統的な基礎科目を補完している。

【生活科学部 食物栄養科学科】

教育課程における基礎教育の位置づけ

食物科学専攻では、「基礎教育科目」として『有機化学』『基礎統計学』、管理栄養士専攻では『栄養素の化学』、また両専攻で『生物学実験』『化学実験』を置き、それぞれの専攻において最低限必要な基礎を身につける。また、両専攻とも、入学試験で理科は生物または化学のどちらかを選択することとなっており、入試で選択しなかった科目の復習をするために『生物の基礎』『化学の基礎』を食物科学専攻では選択必修として、管理栄養士専攻では選択科目として設けている。「入門・概論科目」では、食物科学専攻では『食物のための数学と物理』を選択で、管理栄養士専攻では『社会福祉概論』を必修で置き、専門科目につなぐ工夫を行っている。

- 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性（B群）

【学芸学部 英語英文学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

専門教育の体系は、大きく「英米文学」「英米文化」「言語」「コミュニケーション」の4つの柱から成り立ち、「入門・概論科目」より各分野の専門性について総括的に学び、「応用・各論科目」により各分野の専門性に深く特化した学習ができるように工夫されている。これら4分野を学ぶうえで必要となる各専門基礎教育を、下級年次において基礎研究という形で開講し、すべてを必修として学習させている。英語英文学科の場合は、英語のスキル科目も、より高度な英語文献読解や学術的知識習得のための土台と考えているので、英語運用能力の向上のための科目にも力を注ぎ、上級年次への専門的教育への基礎固めを行っている。このように、英語英文学科では1年次から4年次にかけて、レベルや段階をふんで体系的・有機的に履修できる

仕組みになっている。

3 年次と 4 年次における上級年次には、各分野の『研究』、いわゆるゼミが開講されている。専任教員担当の少人数ゼミを通して、ゼミ論文作成や発表によって学生のアカデミックな知識習得の向上に努めている。ゼミだけではなく、関連科目を「応用・各論科目」群の中に開講し、幅広い知識習得のためのカリキュラムが組まれている。

最終学年 4 年次では、「卒業研究」という科目名で専任教員担当による少人数ゼミが開講されている。学生は 4 年間の集大成として卒業研究に取り組み、英語英文学科が目指している学術的な知識の習得に到達していく。

ネイティブ教員による、高度な英語運用能力を必要とするコンテンツ科目、『Interactive Research』(必修)をはじめとする ESP (English for Specific Purposes) の演習授業もあり、そこではより専門的な内容を英語で学ぶことができる。また、Accelerated English Studies (略して AES) というコンセプトのもとに、2 年次からより英語強化プログラムのコースも設置され、海外の大学や大学院の授業を意識した授業も展開され始めている。

このように、下級年次で基礎を築いた上で、専門性の高い授業を履修できるようなカリキュラム体系が編成されている。

学校教育法第 52 条との適合性

上記に記したように、英語英文学科では、学術的な知識や専門的な授業を教授し、学生に学習・理解させるためのカリキュラム体系が組まれているので、学校教育法 52 条に適合していると思われる。さらに、専任教員が、下級年次はもちろんだが、上級年次の研究(ゼミ)を担当し、アドバイザーも兼ねているので、知的なレベルだけでなく、学生とさまざまな事柄について議論・意見交換しながら学生の精神面での成長にも十分配慮した指導ができている。これも 52 条に合致していると考えられる。

【学芸学部 日本語日本文学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

専門教育の体系は、「日本語」「日本文学」「日本語教育」の三本柱を立てており、その全てに複数の専任教員を用意している。特に日本語・日本文学の分野においては各時代・各分野の専門研究者を擁し、充実したカリキュラムを作り得ている。学生はおおむね 1,2 年次において「基礎教育科目」および「入門・概論科目」より、各分野にかかる基礎的な要素と 3 年次以降の演習科目に繋がるような専門科目を履修することとなる。

また、学士課程における学びの総決算として位置づけている 4 年次の「卒業研究」を充実させるために、3 年次の「応用・各論科目」に演習科目を選択必修科目として設置している。いうまでもなく演習の授業においては、教師と個々の学生との直接の対話を通して、より細かい指導が可能であり、学生同士が互いに切磋琢磨する機会を与える場となるように充実させている。

学校教育法第 52 条との適合性

1, 2 年次の「基礎教育科目」および「入門・概論科目」においては、広く基本的な知識を得るように努めるが、4 年次の「卒業研究」に至る過程で応用力を養い、学生自らテーマを設定してより深く追求できることを目標として指導している。

【学芸学部 音楽学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

音楽学科には、演奏専攻と音楽文化専攻の二つの専攻がある。

演奏専攻は、全ての分野にわたって専門の実技を教授するための『第一実技』という科目があり、この科目は4年間の積み上げ必修科目である。演奏専攻には声楽・鍵盤楽器・管弦打楽器の三つのコースがあり、かつ鍵盤楽器コースには、ピアノ・オルガン・チェンバロの三つの楽器、管弦打楽器コースはフルート・オーボエ・クラリネット・ファゴット・ホルン・トランペット・トロンボーン・テューバ・打楽器・ヴァイオリン・ヴィオラ・チェロ・コントラバスの13の楽器がある。おのおの『第一実技』という専門科目をマンツーマンのレッスン形式で行う。専門性を高めるための太い根幹を成す科目で、この科目を基にカリキュラムが成り立っている。もちろん、演奏能力をより豊かにするために、「基礎教育科目」より演奏するうえで必要となる論理的な知識を身につけることや、「入門・概論科目」により音楽の歴史や地域性などを学ぶこと、また、「応用・各論科目」によってレベルの高い演奏法や理論を学ぶことができる体系的なカリキュラムを構築している。

音楽文化専攻は、以下の4つのコースによって成り立っている。作曲コースは、音楽理論をベースとしたいわゆる音楽創作を促す『第一実技』という科目がある。この科目は、演奏専攻における『第一実技』に相当し、演奏専攻と同様のレッスン形式で行われ、カリキュラムの中においても同様の位置を占める。

コンピュータ音楽コースは、コンピュータを使った音楽をプロデュースできる人材を育てるために創設された新しいコースであり、演奏専攻や作曲コース同様に『第一実技』という科目を根幹に『コンピュータ音楽理論』という科目を1年次より3年次まで積み上げ、『第一実技』と連動した形をとったカリキュラムを形成する。

音楽療法コースは、音楽療法に関する研究や日本音楽療法学会認定の音楽療法士（補）をめざすコースである。療法現場での実習にそなえ、必修科目として演奏および創作系科目と、専門の講義および演習科目を課している。

音楽文化学コースは、従来「音楽学」といわれる学問体系に組み込まれていた内容から、現代社会のニーズに応えるべく、より視野を広げた「音楽文化学」という体系の下に各分野の専門家を目指すためのコースである。ここでいう音楽文化学の分野は、音楽史学・音楽美学・日本音楽・民族音楽学・音楽社会学・音楽マネジメント・音楽教育等と多岐にわたっている。1年次から4年次までの根幹を成す科目として『音楽文化学(演習)』が置かれ、1年次科目の『音楽文化学基礎』から少しずつ専門性を持った科目を選択し、2年次3年次開講の『音楽文化学

演習』を経て、最終的には4年次科目の『卒業研究(論文)』で完結するカリキュラムが組まれている。

演奏専攻、音楽文化専攻も、上述の専門教育的授業科目を軸に、入門・概論科目及び応用・各論科目の必修・選択科目を履修することで、前述の学科の理念・目的を体得できるカリキュラム体系を構築している。

学校教育法第52条との適合性

上記専攻および下位区分である各コースのカリキュラムは、学校教育法第52条の知的、応用的能力を展開させるに十分な内容となっている。昨今の教育現場で問われている社会人としての人間的モラルの涵養については、実習・演習の場で教師と学生の良きコミュニケーションをはかっている。また、講義系の科目でそれぞれのテキストに登場してくる音楽家の人間性の解釈を通して理解させることを行っており、これら多様な授業形態をもつ芸術系学科の特性を活用することで適合性を保っている。

【学芸学部 情報メディア学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

専門教育の特色を端的かつ象徴的に示す科目カテゴリーが、「応用・各論科目」と「演習科目」である。情報メディア学科の教育目標は、「豊かな教養を基盤としながら、高度な情報メディア活用能力を有する人材の育成」である。その目標を基盤に、広い視野を持ち、メディアに対する深い見識、表現力、実践力を備えた創造性と感性あふれる人材を輩出すべく、本年度カリキュラム改正を行い、より充実した専門教育を行う体制作りを行った。これにより、一層高度な情報メディア活用と知識や技術の習得を目的とした科目カテゴリー構成を実現できるようになった。

「応用・各論科目」は、4つの科目分野「メディアデザイン科目」「メディアコミュニケーション科目」「メディアテクノロジー科目」「メディアプロデュース科目」から構成される。メディアデザイン科目を除く全科目群において名称を改め、同時に科目内容についても改めて見直しを図った。特に「メディアプロデュース科目」は、これまでにない新たな科目群であり、女子大学初の「プロデューサー育成のためのカリキュラム」となっている。したがって、今後より一層、情報メディア学科の特色のひとつとして充実させる必要がある。企画を立て、経済的また人的要素をマネジメントできる人材を育成することを主眼とする以上、幅広くものをとらえる視点やプランニング能力を磨き、社会で活躍できる能力を養うために、更なる実践的な試みが求められると考えられる。

学科の専門教育についての概要を述べれば、個々の学生が、各自の研究テーマに応じて、柔軟かつ系統的な科目履修が図れるよう、すべて選択科目とし、かつ科目分野を超えての履修も可能としている。また、数科目は1年次から開講し、より柔軟な科目履修を可能とした。「応用・各論科目」では情報やメディアに関する広範な知識や技術を習得させ、自由な発想をもって創

造活動を行う人材を育成している。

「応用・各論科目」は、横への広がり、すなわち幅広い知識や技術力を保証するものである。一方、情報メディア演習系科目の「演習科目」は、本学科のコア科目であり、一定の専門領域を担当教員とともにじっくりとテーマにそった研究プロジェクトを展開することを目指す総合的な科目である。これは幅の広さよりもむしろ専門性の高さ、あるいは深さを保証する。

2年次の『情報メディア演習』からスタートし、3年次の『情報メディア応用演習』、4年次の『卒業演習・制作』へと、3年連続で開講している。この演習科目は、およそ15名程度を基本とする少人数のクラスで、一人の専任教員によって運営される必修科目である。なお本年度、これまでのゼミ所属決定と専門領域決定の問題点を改善し、応用・各論科目の拡充とのバランスをより高めるため、カリキュラム改正を行った。それに伴い、2年次の演習は、今年度より2年次秋学期からの開始となった。半期の履修となったことで、これまで以上にシステムティックな研究技術、知識の教授が課題となると予想される。その一方で、改正により、入学後短期間で将来にむけての専門領域の決定をしなければならなかったという従来の問題点も解消され、各自の目的に適合し、より密度が濃く充実した研究活動を学生が行えるようになったといえる。

2年半に及ぶ専門の演習を通じて、学生一人ひとりが社会的視野に立った研究テーマを育むとともに、「応用・各論科目」等によって養った高度なメディア運用の識見と技能を併せて用いることによって、社会的要請に応えられるメディア文化的知識の修得や、コンテンツの企画・制作など、優れた研究成果を実現することができる。

学校教育法第52条との適合性

学校教育法第52条に照らし合わせても、本学科の少人数制、段階的知識修得・実践型の演習は学術の中心である大学において、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させるものとなっている。

【現代社会学部 社会システム学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

社会システム学科では研究テーマ、卒業後の進路など、学生の目標に応じて、科目履修ができるように「基礎教育科目」「入門・概論科目」の上に「法律系科目」「コミュニケーション系科目」「情報科目」からなるコース共通の3系列の科目群と4コース（2005年度入学生からは5コース）からなるコース科目群からなる「応用・各論科目」を設置し、柔軟かつ系統的なカリキュラムを組めるようにしている。そのため2005年度から「入門・概論科目」を減らし、科目の配当年次もできる限り弾力的にし、学生各自が目標に応じて計画的に履修できるように配慮している。また法システムコースを新設し、合計5コースで専門教育を行うこととなった。

「基礎教育科目」「入門・概論科目」では、現代社会学部での基礎となる入門知識の習得と現代社会のさまざまな諸問題に対する問題意識の啓発を行うため、現代社会に関する学際的思考

の基礎となる科目を設置している。

「法律系科目」では、社会システムを支える大きな要因の一つである「法」についての教育研究を通じて、社会の変動するシステムに目をむけ、現代社会の諸問題を的確に認識し、その変化に柔軟に対処できる能力の育成を目的としている。また、法律系科目を重点的に履修することにより、司法試験を初めとして各種資格取得や、国家・地方公務員などの採用試験に対応できるように配慮している。

「コミュニケーション系科目」では、国際化の進んだ今日の社会状況の中で、実際に国際社会で通用する英語運用能力を高めることを目標としている。本学科では、世界の共通語である英語を高度に使いこなせるよう、「英語特別プログラム CASE (Career and Academic Studies in English)」を実施している。上級クラス 2 クラス、中級クラス 4 クラスを開講し、CASE 参加希望者が多数の場合は、入学式翌日に実施する英語適性検査により、選抜を行っている。

「情報科目」では、社会科学分野におけるコミュニケーションツールとしてコンピュータを捉え、『コンピュータ活用Ⅰ、Ⅱ』を設置している。授業はコンピュータを実際に活用しながら、ネットワーク社会の現状と可能性、現代の情報通信技術をフルに生かした実践的な情報検索・分析法、ならびに情報の発信方法を少人数の実習形式で学習する。

社会システム学科の 5 コースの専門科目（主として「応用・各論科目」）は、その構成上、現代社会で発生している解決を要する社会的諸問題を基本的にはもれなくカバーしている。

国際理解コースにあっては、『国際関係史』『ヨーロッパ地域文化論』『オセアニア地域文化論』『アメリカ地域文化論』『アジア太平洋地域発展論』『移民難民論』など、狭い意味での国際理解・異文化理解にとどまることなく、アクティブに国際貢献をなす人材の育成を主眼としている。そのために、国際関係・国際政治・国際機構・国際協力といった国際理解の基礎となる科目群と並列して、地域文化・異文化理解に関する科目群を設置している。

京都学・観光学コースにあっては、京都という地の利を生かした歴史地理的研究や供給側と需要側を明確に意識したうえでの観光学を目指しており、京都学と観光学とのハイブリッドからなる新たな現代型地域研究を教授している。観光の意義を明らかにするため、観光の基礎理論を習得し、あわせて、国際観光都市「京都」の理解のために、『京都の歴史地理』『京都文化論』『京都の都市景観』『京都伝統芸能論』など「京都」にかかわる一連の科目群を置くとともに、『観光交通論』や『ホスピタリティマネジメント論』など実践面に関する科目群を設置している。

ライフマネジメントコースも、女性の一生にわたる自己実現という視点を明確にして、『ジェンダー論』や『社会保障論』などを教授している。余暇や生涯学習・ウェルネス・福祉やボランティア活動・家族・カウンセリング・女性・リーダーシップといった、人間生活の多岐にわたる諸問題について学び、複眼的な視点からライフマネジメントに対する思考の構築が可能な科目群を設置している。

ビジネスマネジメントコースは、国際ビジネスから企業会計までの広範囲にわたる企業・産業論を教授している。国際化・情報化が進む産業の時代、また、産業や金融システムのボーダレス化時代に対応して、グローバルな視点からビジネスをマネジメントする手法と、その前提

となる理論を学術的に幅広く教育研究するための科目群を設置している。 法システムコースは、将来法曹界に進んでいくことができる人材育成を勘案しながら、現代社会で必須の知識である法律の基本的理解を教授している。前述のように、社会科学の諸分野をもれなく網羅した社会システム学科のカリキュラム編成は、他学科学生にとっても魅力的な授業となっていて、本学全体で他学科生が受講する頻度が最も多い学科カリキュラムとなっている。
学校教育法第 52 条との適合性 5 つのコースに分かれた社会科学領域での専門的知見の学習が、個別専門に限定された学習に陥ることなくするための工夫が、他のコース開設科目の自由な受講によって実現されている。 学生は、自己の専門領域を自覚しつつ、関連するコース科目を履修することで、総合的な学力を身につけることが可能となっているので、専門性・総合性・広い教養を身につけた人材の育成などの点で、学校教育法第 52 条との適合性は高い。
その他 京都学・観光学コースにおける「校外授業」(京都まちづくり探訪)、ビジネスマネジメントコースでの「工場見学」、ライフマネジメントコースでの「老人保健施設訪問」などがすでに実施されているが、こうした実態や現場に学ぶ大学授業を更にもっと開発する必要がある。 改革・改善方策は、こうした校外授業が可能な条件づくり、とりわけ、そうした授業形態を許容していく学内合意の達成や移動に伴う時間の確保や安全面での制度づくりである。

【現代社会学部 現代こども学科】 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性 専門教育は、「基礎教育科目」の中に『基礎演習』を設けて現代こども学科への導入を行うとともに、大学での学習方法の基礎を身につける。「入門・概論科目」では、現代こども学科の基礎となる概論科目を設置している。「応用・各論科目」では「地球と世界」「社会と地域」「創造と共生」の科目群に分けて科目を設置し、学生は自らの関心や興味に従ってどの科目群からも自由に科目を選択することが可能である。そして、3 年次の『応用演習』4 年次の『卒業研究』における自らのテーマの集大成に繋げていく。 また、「こども学」関連科目と「教職科目」との関係性の確保と棲み分けの確立に関わって、カリキュラム作業部会が問題点を整理する作業を展開している。そのなかから、学科の理念である「こども学に基礎づけられた教員養成」の内実を確保するために、ワークショップ演習室を活用した体験型情操教育の強化や児童英語教育の強化などの改善・改革策が挙げられてきている。 こどもに関わる現代的諸問題を学際的・総合的に研究するという学部・学科の設立理念から設定された「地球と世界」「社会と地域」「創造と共生」の科目群は、従来の狭い学問体系を学部・学科の設立理念の下に、より現代的な科目群によって組み直したものである。従って、本
--

学科の専門教育的授業科目はそれぞれが有効性の高い科目であり、全体としても一定の学問的体系性を確保していると考えている。学生の科目選択を自由にしているが、この点について1、2年次はアドバイザー、3年次以降は演習担当教員が個々の学生の興味関心に応じて学問的体系性を確保した科目選択になるよう履修指導している。

学校教育法第52条との適合性

現代こども学科カリキュラムは、教育系、児童系の学部学科に不足している子どもについての広く深い知識と理解の修得を目的として構成されている。また体験型学習やインターンシップなど現実の諸問題との取り組みも十分に授業に組み込んでいるので、「応用的能力」の涵養にも配慮しており、学校教育法第52条の精神に適合したものである。

【薬学部 医療薬学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

薬学教育モデルコア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを設定している。特に学習意欲の高揚をねらって、入学直後からの春学期に『調剤学入門（実習）』と銘打った講義実習科目を置き、薬学生としての自覚および本学薬学部教育目標に沿った学習の目的意識を持たせるよう工夫している。

本格的な専門分野のカリキュラムとしては、1年次の秋学期から2年次の春学期にかけて、分析化学、物理化学、有機化学、微生物学、生化学、生薬学、機能形態学など薬学の基礎となる科目を本格的に学習させる。これらの科目に対応する実習科目として、『医薬品分析化学実習』『生化学実習』『生薬学実習』を2年次春学期に、『医薬品物理化学実習』『医薬品有機化学実習』『微生物学実習』を2年次秋学期に配当して、基礎薬学の理解を深めさせる。

2年次秋学期からは、薬理学、病態生化学、病態生理学、調剤学、医薬品製造学、衛生化学、病理学などを、3年次春学期からは薬物動態学、薬剤学、公衆衛生学、免疫・感染症学などを、3年次秋学期からは薬物治療学、創薬理論科学、臨床薬剤学などの薬学の専門分野の科目を学習させる。これらの科目に対応する実習科目として、『医薬品製造学実習』『衛生薬学実習』を3年次春学期に、『薬理学実習』『薬物動態学実習』『薬剤学実習』『薬物治療学実習』を3年次秋学期に配当している。

医療薬学科として、医療系・臨床系の科目の充実に努め、『臨床医学概論』『病理学』『病態生化学』『病態生理学』『免疫・感染症学』『臨床薬剤学』『再生医学概論』『臨床検査学』『薬物治療学』『看護学概論』『臨床コミュニケーション』などの科目を置いている。

また、上記の他、分析化学・物理化学分野では、『医薬品無機・放射化学』、化学分野では、『天然薬物資源学』、生物学分野では、『分子生物学』『生体機能化学』『遺伝・細胞情報学』『遺伝子薬学』、衛生化学分野では、『環境衛生学』、薬理学分野では、『医薬品毒性学』『医療安全性学』、医療薬学分野では、『薬局管理学』『漢方医学概論』、薬事その他の分野では、『薬事法規』

制度』『日本薬局方概論』『薬業経済学』などの科目を置き、それぞれの分野の理解をさらに深められるよう配慮している。

教育方法としては、講義科目と実験実習科目の組み合わせにより、内容を深く理解させるとともに、自ら学び、研究していく態度を養う。講義科目においても一方的な知識の伝授に終わることなく、たとえば、ゲストスピーカーを国内外から招いて、それぞれの現場での最新の話題を提供してもらうことにより、学生に問題意識を喚起し、新しい視野を開く契機としたい。

また、3、4年次の薬学実務実習以外にも2年次には可能な限り病院や製薬企業の研究所などを見学し、第一線で活躍している専門家から学ぶことにより、現場での応用力を身につけるとともに、社会人として活躍する心構えを得させる教育を行う。そして、これらの教育を通して問題発見、問題解決能力を養成する。

時間割編成上は、2年次以降では午前中は講義とし、午後は原則としてすべて実習にあてる。実習科目については、基本的には各専門分野の講義に対応させる科目編成とするが、実習全体の相互関連性を重視し、全体として実習が有機的関連を持って実施されるように実習担当の教授、助教授、講師、助手がチームを編成して総合的調整に当たる。

4年次には、学生自らの興味と卒業後の進路希望により、研究分野を定めて『卒業実習』を行い、4年間の学習の集大成を行う。学生は各研究室に配属となり、教授の指導のもとにテーマに応じて卒業実習を進める。卒業実習は実質的には通年科目とし、1年間をかけて自らのテーマを追求する。その過程で学生は、指導教授のもとで助手や研究室の仲間との共同作業の重要性はもとより研究者としての教養も学んでいく。

また、実験実習によらず、文献調査やフィールドワーク、情報検索などの手法により、学習成果を纏める『卒業演習』を選択することも可能としている。

学校教育法第52条との適合性

聖書や英語運用能力を高めるための科目が多数必修となっている他、多様な分野の科目を履修することができるため、学生は幅広い知識や技能を身につけることが可能となっている。薬学専門分野の科目においても単に知識を授けるだけではなく、物事の原理原則を追究する姿勢で教育研究を展開し、応用力の充実に努めている。さらに、専門教育の中でも問題発見・解決能力やコミュニケーション能力の向上を図り、応用力、実践力のある薬剤師、研究者を養成している。

キリスト教主義、国際主義、リベラル・アーツ教育の基盤の上に薬学専門分野のカリキュラムが構築されているため、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究するという学校教育法第52条の目的に十分に適ったカリキュラムとなっている。

【生活科学部 人間生活学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

人間生活学科は、生活環境との関連で、家庭を中心とする人間生活を多角的総合的実践的に

研究・教育する生活科学の学科である。本学科の理念・目的や教育目標を達成するため、下記のような多様な専攻に係る専門科目を設定している。

「応用・各論科目」は、「子どもと健康・福祉」「生活と文化」「生活と経済・環境」の3科目群によって構成されている。さらに、「子どもと健康・福祉」は、児童文化、生活健康学、家族福祉学の3分野によって、「生活と文化」は、被服学、服飾文化、住生活学、生命倫理学の4分野によって、「生活と経済・環境」は、社会心理学、自然環境、流通経済学の3分野によって構成されている。

「応用・各論科目」は、各科目群（各専攻に係る専門分野）から提供され、50の選択科目と10の演習（選択必修）が設定されている。選択科目には、京の伝統染織特論や環境教育論、生活科学実験など参加型活動的な科目も多く設定されている。4年間の学問の集大成として『卒業論文（必修）』が設定され、専攻した専門分野の卒論発表と卒論提出が義務づけられている。

以上のように、人間生活学科の専攻に係る専門教育は、学科共通の基礎的な科目である「基礎教育科目」および「入門・概論科目」を土台とし、その上により専門的で多様な「応用・各論科目」の3科目群、さらに卒業論文を設置して、系統的体系的な教育課程を形成している。

これは、人間生活学科の理念の実現や目的の達成に十分に叶うものである。

学校教育法第52条との適合性

人間生活学科の専攻に係る専門教育は、上記のように系統的体系的な教育課程を形成している。これは、学校教育法第52条の「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させる」という大学の目的に十分かなう専門教育課程といえる。

【生活科学部 食物栄養科学科】

「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性

食物栄養科学科のうち、食物科学専攻における専門教育は、食物を食品学・調理学・栄養学の各分野の立場から科学的に学べるようバランス良く構成されている。さらに、新しい価値観とそれを意識したライフスタイルのもとでの食生活のあり方を確立するため、『食品バイオテクノロジー』『運動健康論』などの科目を意識的に組み込み、時代の要請に応じたカリキュラムを整備してきた。また、専門教育の中に積極的に実験・実習を配置しており、科学的な思考力と技術をもって企業・学校などで活躍する人材を育成しうるカリキュラムを設置している。

また、管理栄養士専攻における専門教育的授業科目は、2002年に改正された栄養士法に則って再構成された。すなわち、「社会・環境と健康」「人体の構造と機能・疾病の成り立ち」「食べ物と健康」の三分野を専門分野の基礎領域とし、その上に『基礎栄養学』『応用栄養学』『栄養教育論』『臨床栄養学』『公衆栄養学』『給食経営管理論』『総合演習』と『校外・臨地実習』を専門分野とするカリキュラムが構築されている。

また、教育職員免許法における栄養教諭の新設に伴い、栄養教諭課程を開設した。このよう

に本専攻の専門教育は、資格取得に係わる法規によって厳しく拘束されているが、そのような中、食物科学専攻同様、積極的に実験・実習を配置し、『薬物学』『薬物食品作用学』といった科目も組み込み、病院・学校・企業などで適切な栄養アセスメント・指導・マネジメントができる管理栄養士を養成可能なカリキュラムを設置している。

学校教育法第 52 条との適合性

両専攻とも、実践力を伴った知識を身につけるため、座学に加えて、1、2 年次から実験や実習を多く設置している。4 年次にはそれらの集大成として卒業論文を、食物科学専攻では必修科目として、管理栄養士専攻では選択科目として設置し、専門分野の応用的能力の修得をめざしている。

- 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性（B 群）

創立以来、本学では良心教育を柱とするキリスト教の精神に基づく人格教育、リベラル・アーツ教育、国際主義教育を核にすえ、その実現に向けた教育研究活動を実践してきているが、リベラル・アーツ教育は、学部学科等の専門科目と全学共通科目としての「共通学芸科目」「キリスト教関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」との有機的結合により教育課程が編成されていることで実現されている。

このうち「共通学芸科目」は、広い視野と判断力に基づいた総合的な知性の涵養を目的としている。旧一般教育課程の「人文」「社会」「自然」という三分野構成を再検討し、適切な科目展開として、より深く異分野が連携し合うよう科目の「総合化」を目指して再編成を行ない、現在は 11 のカテゴリーに約 90 科目を配置している。

90 科目という数字は、一見少ないように感じるが、2005 年度に行なったカリキュラム改正で、これまで区分外領域として扱われていた他学部・他学科科目を、共通学芸科目として履修できるようになり、その数を加えると約 600 科目にもおよび、共通学芸科目（旧一般教育）を全学的な体制で運営するという体制は整ったといえる。

また、各学科においても全学共通科目からの一定の単位を修得することが義務付けられている。各学部・学科において課している共通学芸科目の必要単位数は、学芸学部では英語英文学科が 20 単位、日本語日本文学科が 16 単位、音楽学科および情報メディア学科は 12 単位、現代社会学部では 10 単位、薬学部は 8 単位、生活科学部では人間生活学科が 20 単位、食物栄養科学科は 12 単位となっている。

この体制により専門教育において深く学ぶことができ、共通学芸科目において極めて幅の広い教養を身につけることのできる、バランスのとれた教育課程を提供している。

また、本学のもう一つの柱であるキリスト教教育については「キリスト教関係科目」において、『聖書 A・B』を必修とし、選択科目としてキリスト教関連科目を数科目開設している。このように本学におけるキリスト教主義の教育実践は、毎日の礼拝やその他のキリスト教関係行事と相俟って、学生に対する倫理性を培うことに寄与している。

- 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性（B群）

外国語によるコミュニケーション能力と異文化対応能力の育成を目的として、全学科に「外国語科目」区分を設けているが、各学科の理念・目的の実現への配慮から、卒業必要単位として課している単位数は、各学科それぞれの特色が反映されている。

開設している外国語は、「英語」「フランス語」「ドイツ語」「中国語」「イタリア語」「スペイン語」「ハンガール」であり、さらに外国人留学生向けの『総合日本語・日本事情』がある。

「英語」については、全ての学科において最低4単位以上の必修を課している。

英語以外の外国語教育の特色として、学芸学部と現代社会学部に設置されているラピートプログラム（「フランス語」「ドイツ語」「中国語」）がある。

これまで大学の外国語教育は通常、初級では週2コマ（4時間、外国語の1時間は45分で換算する）で行われている。年間では（26週）104時間となるが、これだけではまったく時間数が足りないことが指摘されてきた。ラピートプログラムは、この初級を終わった段階の学生に対し選抜を行って、15名前後のクラスで週4コマ（8時間）の授業を2年間に渡って実施するものである。これによりラピートプログラムの1年目は208時間、2年目は416時間となり、初級の時間数を加える480時間に達する。これは、一定の成果を上げるのにまずは十分な時間数であるといえる。

そして、その到達目標を、フランス語は「フランス語技能検定試験」3級合格、中国語は「中国語コミュニケーション能力検定試験」（TECC）600点以上（日本国内で中国語関連の仕事に従事できるとされるレベル）、ドイツ語は「ドイツ語技能検定試験」3級合格およびゲーティンステイトゥートの実施する検定試験（Zertifikat Deutsch）に合格（これがドイツで生活できるレベルの能力といわれている）というレベルに置いている。

外国語科目（最低4単位以上）

	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
フ ラ ン ス 語	初級フランス語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級フランス語基礎	1	半2	1	
	初級フランス語演習	1	半2	1	
	初級フランス語演習	1	半2	1	
	中級フランス語講読	1	半2	2	選択
	中級フランス語講読	1	半2	2	選択
	中級フランス語演習	1	半2	2	選択
	中級フランス語演習	1	半2	2	選択
	レベルトフランス語	1	半2	2	選択
	レベルトフランス語	1	半2	2	選択
	レベルトフランス語	1	半2	3	選択
	レベルトフランス語	1	半2	3	選択

	授業科目	単位	期間時間	履修可能 最低年次	履修方法
ドイツ語	初級ドイツ語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級ドイツ語基礎	1	半2	1	
	初級ドイツ語演習	1	半2	1	
	初級ドイツ語演習	1	半2	1	
	中級ドイツ語講読	1	半2	2	選択
	中級ドイツ語講読	1	半2	2	選択
	中級ドイツ語演習	1	半2	2	選択
	中級ドイツ語演習	1	半2	2	選択
	レベル-1ドイツ語	1	半2	2	選択
	レベル-1ドイツ語	1	半2	2	選択
	レベル-1ドイツ語	1	半2	3	選択
	レベル-1ドイツ語	1	半2	3	選択
中国語	初級中国語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級中国語基礎	1	半2	1	
	初級中国語演習	1	半2	1	
	初級中国語演習	1	半2	1	
	中級中国語講読	1	半2	2	選択
	中級中国語講読	1	半2	2	選択
	中級中国語演習	1	半2	2	選択
	中級中国語演習	1	半2	2	選択
	レベル-1中国語	1	半2	2	選択
	レベル-1中国語	1	半2	2	選択
	レベル-1中国語	1	半2	3	選択
	レベル-1中国語	1	半2	3	選択
イタリア語	初級イタリア語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級イタリア語基礎	1	半2	1	
	初級イタリア語演習	1	半2	1	
	初級イタリア語演習	1	半2	1	
	中級イタリア語講読	1	半2	2	選択
	中級イタリア語講読	1	半2	2	選択
	中級イタリア語演習	1	半2	2	選択
	中級イタリア語演習	1	半2	2	選択
スペイン語	初級スペイン語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級スペイン語基礎	1	半2	1	
	初級スペイン語演習	1	半2	1	
	初級スペイン語演習	1	半2	1	
	中級スペイン語講読	1	半2	2	選択
	中級スペイン語講読	1	半2	2	選択
	中級スペイン語演習	1	半2	2	選択
ハンガール語	初級ハンガール語基礎	1	半2	1	選択必修 4単位
	初級ハンガール語基礎	1	半2	1	
	初級ハンガール語演習	1	半2	1	
	初級ハンガール語演習	1	半2	1	
	中級ハンガール語講読	1	半2	2	選択
	中級ハンガール語講読	1	半2	2	選択
	中級ハンガール語演習	1	半2	2	選択
	中級ハンガール語演習	1	半2	2	選択
文部科学大臣が定める学修による単位認定	TOEFL	2			選択
	TOEFL	2			選択
	TOEFL	2			選択
	TOEIC	2			選択
	TOEIC	2			選択
	TOEIC	2			選択
	英語検定	2			選択
	英語検定	4			選択

【学芸学部 英語英文学科】
外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮 英語英文学科では、「外国語科目」としての「英語」は開講せず、すべての英語科目は学科科目として学科内に取り込んだ形態をとっている。「外国語科目」としては、第二外国語を上記各言語から 1 言語を選択し、4 単位選択必修としている。英語学習者にとって、第二外国語の学習は異文化理解への視野を広げる意味で特に重要であると考えている。
「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性 本学では、初級の第二外国語を履修した学生が次のレベルに進めるように、ラピート・プログラムが開講されており、中級、上級の外国語学習プログラムが充実している。本学科の学生もこのプログラムを積極的に活用し、外国語習得と異文化理解を高め深めるように奨励している。

【学芸学部 日本語日本文学科】
外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮 日本語日本文学科では、外国語を学ぶことで日本語とは異なる様々な思考の形があることを知るために、「英語」を 1 年次で 4 単位、第二外国語より 1 言語選択し 4 単位をそれぞれ修得することとし、2 年次において、英語を含めた外国語科目より中級レベルのクラスを 1 言語 4 単位修得することとしている。
「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性 多様な外国語科目が設置されていることで、英語以外の外国語も学べる環境にあるが、学科の性格からもとりわけ中国語への関心が大きく、本学にはラピートプログラムが設置されている。

【学芸学部 音楽学科】
外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮 音楽学科では、「英語」を 1 年次 4 単位、2 年次 4 単位の計 8 単位を必修とし、第二外国語より 1 言語選択し 4 単位の選択必修としている。 ただし、声楽コースについては、第二外国語より選択必修となる言語を「フランス語」「ドイツ語」「イタリア語」に限定している。
「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性 上記の履修科目の成果を実践する場として、『海外音楽事情』への参加、京都国際音楽学生フェスティバルへの出演、関連科目の国際シンポジウムのへの参加を奨励し、音楽を学ぶ世界の学生との交流の場でスキルアップを目指している。

【学芸学部 情報メディア学科】

外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮

情報メディア学科では、「外国語科目」における「英語」について、1年次4単位、2年次4単位を必修としている。第二外国語に関しては全て選択科目とし、必要単位数は設けていない。

ただし、「外国語科目」の「英語」とは別に、情報メディア学科独自の専門性に関わる英語教育を意図した「コミュニケーション科目」を、「入門概論科目」の一つとして専門教育の中に設置している。これは英語に関連する科目カテゴリーである。そもそもコンピュータをはじめとする情報技術はユニバーサルなものである。プログラム言語などの基本単位やシンタックス構造も、国際語である英語が基本となっている。

また、インターネットにおけるグローバルなコミュニケーションは、当然のことながら英語によって行われている。このように情報技術の成立および活用の両面において、英語がユニバーサルな基本言語として用いられているというのが現状である。

その点をふまえ、情報メディア学科においては高度なメディア運用能力を支えるために、メディアとの関係を重視した英語コミュニケーション能力の育成を展開している。

「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

急速に進む現代の国際化社会や情報化社会において活躍する人材に必要とされる高度なコミュニケーション力の向上において、本学科の少人数・対話型で英語によるコミュニケーション教育は適切かつ有効であり、豊かな実践力を修得することが可能である。

さらに、グローバル化、多文化化の進む国際社会の現状を理解するための実践型科目として、『情報メディア系海外事情』を開講し、また、情報発信能力を培うためのメディア文化系の講読、演習科目も設置している。

【現代社会学部 社会システム学科】

外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮

社会システム学科にあつては、「英語」を1年次4単位、2年次4単位の計8単位を必修とし、第二外国語の中から1言語を選択し4単位を修得することとしている。

この他に、社会システム学科の大きな特色としてCASEプログラムによる英語教育を実施している。CASEプログラムは1年次から3年次までの特別編成された英語プログラムであり、現状においては入学直後の英語適性検査を通じて毎年120～150名がクラス編成されている。CASEの存在は受験生にも周知のことであって、受験生から見た社会システム学科の大きな魅力となっている。上級は週5コマ、中級は3コマをネイティブ・スピーカー教員から指導を受けることができる、かなりハードな英語特別プログラムである。全課程を修了した受講生には修了証を交付している。

目標は、全学科生が英語特別プログラムを受講できるようになることである。そのためには習熟段階に応じたクラス編成が必要となるので、この目標地点に到達するにはしばらく時間がかかる。CASEの点検・評価事項としては、CASEの科目が多種にわたっているため、反面では

CASE の学生の自由なカリキュラム編成が困難になりがちであることである。
「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性 その点を解消する試み＝改革・改善方策として、2005 年からの新カリキュラムでは、CASE の 3 年次科目を各コースの専門科目（「応用・各論科目」）に振り分けていき、その内容も当然各コースの専門的内容で充当するという措置をとった。 この措置によって外国語科目は、単なる会話能力育成につけることなくコンテンツを持った応用的実践的英語運用能力の形成に姿を変えたのである。これがもたらすであろう各コースの教授内容の高度化に取り組んでいるところである。 また、外国語能力の更なる育成のためにラピートプログラムを実施している。「フランス語」、「ドイツ語」、「中国語」が開かれており、選抜審査を経て 1 クラス 15 名程度で運営されている。一定のスコアが認定されると学科では図書券が贈与され、学生の意欲増進に努めている。

【現代社会学部 現代こども学科】
外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮 グローバルな社会的視野から現代の世界に共通する、あるいは特定の地域に固有のこどもに関わる諸問題を捉え、問題の解決を模索することは本学科の設立の中心的課題である。世界に学ぶと同時に国際的な活躍のためのツールとして外国語は重要な科目であると考え、全学共通科目だけでなく学科の専門科目にも英語関係の科目を設けている。 具体的には「英語」を 1 年次 4 単位の必修とし、第二外国語を 1 言語選択し 4 単位修得することとしている。「外国語科目」の「英語」の必修単位は、他の学科に比して少ないが、専門教育のなかの「基礎教育科目」にこども研究に関する英語文献に多く触れ、それを十分に読みこなす能力を身に付け、また、英語文献に見られるこどもとこども学の諸問題について学ぶことにより、こども研究に関する国際的な視野と理解力を高めることを目的とした『英語文献研究』を設け 4 単位の必修としている。
「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性 単純に外国語運用能力の育成という意味で、課されている単位数は多くはない。しかしながら、「応用・各論科目」3 領域の一つは「地球と世界」であり、国際化の進展に対応することを主題とした科目群であり、この領域の学びが実際の国際的コミュニケーションを内容深いものにする効果が期待できる。
その他 外国語科目以外の科目において、諸外国の研究や実践に触れる内容が非常に多い。特に、『海外こども事情 A、B』は、実際に海外での活動を中心とする科目であり、外国語能力の育成にも大きく寄与している。

【薬学部 医療薬学科】

外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮

医療薬学科では、国際主義教育を掲げる本学の薬学部として、国際的な場で活躍できるよう英語運用能力に優れた薬剤師ならびに創薬研究者の養成に力を注ぐことを特色の一つとしている。そのために可能な限り長期間にわたって英語科目の授業を必修とするとともに、英語ネイティブスピーカーによる授業が多くなるように配慮している。生化学などの授業の一部を英語で行うなどの試みも実施しており、学生が日常的に自然に英語に触れ英語力が醸成されるよう配慮している。

『ラテン語』を必修科目としている。これは単なる教養のための学習ではなく、薬学、医学の専門用語の多くはラテン語を語源としており、学生の専門用語理解を助けるためのものである。海外の病院などで学習する上でも、ラテン語の知識は薬学を学ぶ上での助けとなる。

その他、学生はドイツ語、フランス語、中国語の「外国語科目」を選択科目として履修することができる。

課外ではあるが、3年次の夏期休暇期間中に米国ミシガン大学薬学部での約1ヶ月の病院薬局研修に参加を希望する学生達が自主的に米国の薬剤師事情を英語で学ぶ勉強会を開いており、薬学部の専任教員がアシスタントとして参加している。その関連で学生の任意ではあるが、TOEIC、TOEFLの試験を受験することを勧める一方、薬学部国際交流推進委員会でそれらの模擬試験を作成して実施している。

「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

医療薬学科では、国際化の進展に対応するための外国語能力育成のために上記の配慮をおこなっている。それらの具体的な内容と課題は以下のとおりである。

英語科目については、1、2年次においては英語の基礎力の充実を目指している。1年次には『英語講読 A』『英語講読 B』を必修としておいて40名程度の少人数クラスにより英語読解能力や英語による文章表現能力を培っている。

英会話に関しては、1年次に『英語コミュニケーション A』『英語コミュニケーション B』、2年次に『英語コミュニケーション A』『英語コミュニケーション B』を必修としている。これらの科目はすべて英語ネイティブスピーカーにより、20人程度のクラスサイズで実施されている。これらの授業では特に薬学関係の題材が取り上げられている訳ではなく、グループディスカッションなどにより基礎的な英会話力をつけることに力点がおかれている。

薬学関係の英語については、4年制課程においては1年次において『医学英語』『薬学英語』の授業を必修で行ったが、それらの専門科目を日本語でも学習していない時点において英語で学ぶのは難しいのではないかととの観点からカリキュラムの見直しが行われ、6年制課程のカリキュラムにおいては、『薬学英語』『薬学英語』を3年次に必修、『薬学英語』を4年次に必修とすることとしている。

これらの科目に関しては、学年進行により順次開講されていくため現在は未開講であるが、英語ネイティブスピーカーによる授業とする予定である。このように、6年制課程においては4年次まで、英語科目を必修とし履修させ、英語力をさらに向上させる計画である。

ラテン語については、4 年制課程においては 1 年次春学期に『ラテン語』を必修とし、1 年次秋学期に『ラテン語』を選択科目としていたが、ラテン語学習に対する負担が予想以上に大きかったため、6 年制課程においては 1 年次春学期に『ラテン語』を必修とし選択科目のラテン語は廃止した。

薬学専門科目の一部を英語で実施することについては、たとえば『生化学』の授業で、何度か後半を英語で実施したところ、英語に興味のある約半数程度の学生にとっては大変刺激的な内容となり、学習意欲の向上につながると思われるが、あまり英語に興味のない約半数の学生にとってはあまり意味のない時間になってしまっている。

そのため、限られた授業時間数でもあり、現在のところは薬学専門科目の一部を英語で実施することはしていない。今後は、選択科目においてどの程度英語での授業を実施するかが課題となっている。

さらに、現状においては課外プログラムではあるが、薬学部 3 年次生で一定以上の英語力と薬学の知識を持つ学生の中から希望者を募り、米国ミシガン大学薬学部及び同大学医学部附属病院で約 1 ヶ月研修を受けるプログラムと米国西海岸の病院や薬局で約 2 週間の研修を受けるプログラムを準備している。米国は薬剤師の果たす役割が日本より大きく、学生にとって貴重な経験となることが主眼のプログラムであるが、同時に英語力を磨く絶好の機会ともなっている。

既にこれらのプログラムへの参加を目指して、学生の自主的な研究会が立ち上がっており、米国での薬剤師事情の研究や英語力の向上に励んでいる。これらのプログラムも国際的な視野を持つとともに国際的に通用する実力を持った薬剤師養成の一助となっている。

【生活科学部 人間生活学科】

外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮

人間生活学科では、一般的な外国語能力だけでなく、生活に関わる専門的な外国語能力の育成は、卒業後に学校・企業・行政・団体などで家庭科教員や生活のスペシャリストとして活躍できる人材を養成するために必要不可欠であると考える。そのため、「英語」を 1、2 年次に必修とし、第二外国語として「フランス語」「ドイツ語」「中国語」より 1 言語を選択必修としている。

さらに、専門分野の英語理解力を養成するため、「応用・各論科目」に選択科目として「英書講読」を設置している。

「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

人間生活学科では、「英語」を 1 年次 4 単位、2 年次 4 単位の計 8 単位の必修とし、第二外国語では「フランス語」「ドイツ語」「中国語」より 1 言語を 4 単位の選択必修としている。さらに、学生の興味に応じてより上のクラスを履修することができる。

さらに、専門分野の英語理解力を養成するため、「応用・各論科目」に選択科目として「英書講読」2 単位を設置し、英書を通して、英文読解力や英語による表現方法を習得するとともに、

英語で生活文化を学び、リスニングを含む基礎的な英語運用能力を高めることを目指している。

以上より、人間生活学科の外国語科目の編成は、国際化等の進展に対応した外国語能力の育成のために、適切なものとする。

【生活科学部 食物栄養科学科】

外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮

食物栄養科学科では、卒業後に各専門分野で活躍できる人材を養成するために、一般的な外国語能力だけでなく、食物や栄養の専門用語を含む外国語に対応できる能力の育成が不可欠と考えている。そのため、1、2年次に必修で「英語」を履修する。

さらに、専門用語を含む英語理解力の習得をめざし、食物科学専攻では、「応用・各論科目」の必修科目として『食物英書講読』を設けている。一方、管理栄養士専攻では栄養士法の規定のために、元々、卒業に必要な総単位数が多くなる傾向にあり、「応用・各論科目」にそのような科目を設置することは困難である。

両専攻とも、必修となっている「英語」の授業内容を専門分野に合致した教材で行うよう検討している。

「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

食物科学専攻では「英語」を1年次4単位、2年次4単位の必修とし、第二外国語を「フランス語」「ドイツ語」「中国語」の中から1言語選択し4単位修得することとしている。

管理栄養士専攻では、栄養士法の規定のために卒業に必要な総単位数が多くなる傾向にあり、第二外国語は選択科目としている。

両専攻とも学生の興味に応じてさらに上級クラスを履修することができる。

- 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性（B群）

	専門教育的授業科目	一般教養的授業科目	区分外科目
英文	78 単位	30 単位	16 単位
日学	70 単位	34 単位	20 単位
音楽	56～72 単位	30 単位	22～38 単位
情報	78 単位	26 単位	20 単位
社会	74 単位	24 単位	26 単位
こども	80 単位	24 単位	20 単位
薬学(6年制)	161 単位	24 単位	6 単位
生活	72 単位	38 単位	14 単位
食物	76 単位	30 単位	18 単位
食管	95 単位	26 単位	18 単位

本学の各学科の専門的教育科目と一般教養的授業科目における、卒業要件となる最低必要単位数は、上記のとおりである。

本学では、リベラル・アーツ教育を実践するために、一般教養的科目からおおむね 25% 程度の単位数を卒業要件に盛り込むこととしている。一部、専門性の高い生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻や薬学部医療薬学科などでは、専門的教育科目の修得単位数の比重が大きくなっているが、その中でも、13%～20% 程度の単位数を一般的教養科目から修得することを課している。

また、本学のカリキュラムの大きな特徴として、卒業要件の単位区分に区分外領域を設けている。学生の志向により、教養的科目を修得するもの専門教育をさらに深く修得するものに対して選択肢に幅のある広がりを持たせたカリキュラムとなっている。

○基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況（B 群）

大学設置基準の大綱化以降、多くの大学で教養部の解体が進められたが、本学でも 1996 年度の自由学芸教育研究センター（旧一般教育）所属教員の学部・学科への分属により、「すべての専任教員は、学部・学科の科目と自由学芸科目について責任を持つ。」さらに、「すべての専任教員は、学部・学科（教授会）に属するとともに、考え方として、全学 LA（教授会）に所属する。」と「1996 年度からのリベラル・アーツ（自由学芸科目）領域の責任体制について」で決定された。

今では、「共通学芸科目」「キリスト教関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」と名称を変更し、各学部・学科の代表者および科目代表者から構成される運営委員会が各科目に設けられ、それぞれにおいて科目の運営、改善、充実に努めている。上記の教養教育については、基礎教育的な要素も盛り込まれているが、各学部・学科の専門分野に関する基礎教育については、それぞれの学科の教員会議等により実施・運営について検討されている。

これらの、各科目運営委員会と各学部・学科のうえに全学的に組織されたカリキュラム委員会が設けられており、全学的・包括的視点により、本学のカリキュラムのあり方や実施運営方法などについて責任をもって審議することとしている。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

○学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況（A 群）

新入生が入学してから授業が始まる 1 週間程度をオリエンテーション期間と位置づけ、教務課および各学科事務室による履修登録説明・相談、カリキュラムのガイダンス等を行っている。

カリキュラムとしては、新入生に対して高校における教育から専門教育的授業科目へと円滑に移行させるための教育課程上の役割は、全ての学科に配置されている「基礎教育科目」「入

門・概論科目」の科目区分が担っている。「早期専門教育の強化」の原則に基づき、それらの科目の多くは1・2年次に必修あるいは選択必修として配当され、積み重ねにより2～4年次配当の「応用・各論科目」「演習科目」「卒業論文・卒業研究」の科目区分へと発展する基礎であると同時に、各専門への導入として企図されている。それらに開設されている科目において、基礎事項についての確認と基礎力の養成、各専門科目にとって必要な技術と方法の修得など、専門科目への入門的な試みがさまざまに実施されている。

また、ほとんどの学科で1年次に少人数クラス編成の「基礎演習・研究」的な科目を配置し、これを基礎クラスと考え、大学で学ぶ意味を学生に考えさせ、学ぶ基本姿勢を身につけるよう配慮している。そこでは、担当教員や学生同士の人間的な交流の場として位置づけ、担当者には専任教員を当て、履修相談はもとより大学生活への不安や悩みなどにも随時対応できるようにしている。

各学部・学科の取り組みは、以下のとおりである。

【学芸学部 英語英文学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況
履修登録の説明やカリキュラムのガイダンスなど、全般的なことについては、他の学部学科と同じように入学直後の学内オリエンテーションで行っている。また、実際の授業に関しては以下のようなことを留意している。

1年次の必修科目『総合英語』は、大学受験までに習得した英語の文法・構文・語彙に関する基礎知識を再確認するクラスとして、後期中等教育から高等教育へと移行するための導入教育的要素が強い。大教室で教員がパワーポイントを用いて解説し、授業ごとに確認の小テストを行っている。様々な形態で入学してくる学生がいる現状では、高校までに身につけた知識を一様のもものと断定することはできず、また今までの知識をもとに継続して英語を学習していくことを学生に意識させる有益なクラスである。

また、『英語基礎演習』は、高校までの英語力を基礎にして、大学でのアカデミックな英語エッセイを書くための導入として paragraph writing という形態を学んでいく。このクラスは少人数クラスである利点を活かして英作文の添削を行い、学生たちが自らの学習習熟度を評価・確認できるきめ細やかな授業を実践している。この授業はアドバイザー制度とも連動する科目で、専任教員（アドバイザー）が必ず担当する科目でもあり、入学したばかりの学生のさまざまな相談にも対応できる機能も果たしている。科目内容に関しては、教員間で会合がもたれ、目標や授業方法、評価方法等、さまざまなことが議論され、科目の充実をはかると共に、学生が大学に適応できるような懇談の時間を設けたり、さまざまな工夫がなされている。

【学芸学部 日本語日本文学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

1年次において少人数クラスで行う『基礎演習』が後期中等教育から高等教育への橋渡しの

役割を担っている。この『基礎演習』は、文学および語学のそれぞれを古典と近代・現代の二つに分けており、おのおの半期の授業としている。すなわち新生は4種類の基礎授業を受けることが課せられている。それぞれの授業において、高校までに習得しているはずの知識の確認と大学における授業を理解する基礎知識などを教授する。また、この『基礎演習』クラスの担当教員（専任教員）のいずれかがクラスのアドバイザーとなり、高校までにおけるクラス担任と同様の機能も果たしている。

入学直後の新生に対して、宿泊を伴うオリエンテーション・プログラムが実施されているが、このプログラムにおいてもアドバイザーは、各『基礎演習』クラスとともにあって、いち早く交流の場を確保するように努めている。オリエンテーション後の学生アンケートによっても、この宿泊研修が大きな効果をあげていることは明らかとなっている。

【学芸学部 音楽学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

音楽学科では、「基礎教育科目」の充実を図るため、専任教員を主軸に嘱託講師と連携を密にしている。具体的には、学問分野の多様性から2専攻をさらに7コースに分化させているため、学生に対する指導はそれぞれに異なった対応が求められる。そして新生に対しては、導入教育としての基礎知識や技術を習得するための丁寧な指導が必須であり、4月の学内オリエンテーション時にコース責任者（専任教員）を中心とした打ち合わせを嘱託講師も交えて、授業の進め方、内容、試験方法などについて検討する機会を設けている。

【学芸学部 情報メディア学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

導入教育として位置づけられるものとして、「基礎教育科目」「入門・概論科目」があげられる。「基礎教育科目」の『情報メディア基礎演習』については、今年度より教科担当の3名の専任教員によって構成する会議において、教育内容及び方法の検討を行っている。本科目は2年次秋学期から始まる『情報メディア演習』（ゼミ）の導入として位置づけられ、自ら課題を設定し、計画を立て実行し、報告をするという一連の流れを体験させる。

なお、「入門・概論科目」における情報リテラシー科目については、教務担当（教務主任）を中心に、各専門分野（メディアデザイン系、メディアコミュニケーション系、メディアテクノロジー系、メディアプロデュース系）の提案をふまえ、教育内容及び方法の適切性などの検討を行い、調整している。

また、これら導入教育の実施とは別に、6名のアドバイザー（教員）がそれぞれ約20名の学生の担任となり、勉学のみならず学生生活全般についての相談役ともなっている。アドバイザーとアドバイジー（学生）のやりとりがスムーズに行くよう、入学直後の新生オリエンテーションにて交流を深めるためのプログラムを設けている。

【現代社会学部 社会システム学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

入学後直ちに学内オリエンテーションを実施して、受講登録の仕組みを理解させている。その際、上級生からなるリーダーを組織して、学内オリエンテーションに参加してもらい、入学者の素朴な疑問に学生の目線で対応できるようにしている。その結果、次年度には自らリーダーになって後輩の面倒を見ようとする学生が継続して出現しており、入学生のモチベーションを高めている。

1 年次必修の『基礎演習』において高校から大学教育へのスムーズな移行を図っている。新入生全員に「基礎演習の栞」を配布し、図書館や情報機器の使い方、口頭発表の準備およびレジメの書き方、レポートの準備の仕方とレポートの書式、また、ディベートや討論の方法などについて共通理解を図り、各演習の中で教員の指導を行っている。

その他

『基礎演習』は、定員 20 名程度の小クラスであり、担当教員が事実上 2 年次まで担任を務める形で勉学だけではなく、学生生活全般に関してきめ細かい指導について責任を持って行っている。また、欠席がちな学生のチェックを担当の教員に確認しており、勉学上あるいは精神的な問題を抱えた学生に対する迅速な把握と対応に務めている。

【現代社会学部 現代こども学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

入学直後に宿泊オリエンテーションを実施し、大学生活や履修について丁寧なオリエンテーションを行っている。そこでは基礎演習のクラス毎に在学生の先輩リーダーの補助の下に学生相互および学生と教員の相互理解を深めている。

1 年次に 1 年間、少人数クラス（20 人弱）の『基礎演習』を配置し、教員が個々の新入生の状況や興味関心を把握しながら、大学での学習・研究を進めるための基礎的教育を行っている。

さらに『こども学概論』『フィールドワーク』などを中心に学生がグループ毎に遂行する課題を設け、意見交換や共同作業をする中で大学での学びに対する意欲と目的意識を高め合う学習内容が設定されている。

【薬学部 医療薬学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

薬学部では、入学式翌日に宿泊オリエンテーションを実施し、カリキュラム編成の趣旨の学生への周知や、入学後の学習を円滑に開始できるよう指導している。

これらの履修指導に加えて、生活面全般に渡る指導あるいは先々の進路指導も行える体制として、薬学部では本学に従来からあるアドバイザー・アドバイザー制度を活用している。すなわち、薬学部教員 23 名全員がアドバイザーとなり、1 教員あたり 6～8 名の学生をアドバイザーとして指導する体制である。アドバイザーは常に受け持ちアドバイザーの状況を把握し、学

生に何らかの問題が生じた場合には、当該学生は第一義的に自分のアドバイザーの教員と相談することで、学生の勉学面あるいは生活面の問題を早期に解決するようにしており、大いに実効をあげている。

さらに、薬学部では学生が専門科目の学習にできるだけ抵抗なく取り組めるように「基礎教育科目」4科目と「入門・概論科目」4科目を1年次に開講している。しかし、高校教育において学習内容の選択幅の拡大と本学の入試科目の関連から、生物や物理を全く学習していない学生もあり、これら学生には「基礎教育科目」と「入門・概論科目」では対応しきれないことから、課外で1年次の春学期にリメディアル講座を開講している。現在開講しているリメディアル講座は、『数学(数)』『化学』『生物』『物理』の4科目である。

さらに、推薦入試等で早期に入学を決める学生の割合が増えと考えられ、このような学生に対し入学前にどのような指導をおこなうべきかについても検討する必要がある。これらの点については、薬学部内にリメディアル講座ワーキンググループを設けて検討するとともに薬学部教員会議で議論を始めている。

【生活科学部 人間生活学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

新入生の学内オリエンテーションでは、学部・学科全体で揃ってアドバイザー・アドバイザー懇談会を開催している。全体会合では、学部長、学科主任のあいさつと生活科学会の紹介の後、各教員が担当のアドバイザー・クラスの確認と自己紹介(専門分野や担当科目など)を行う。それに続く、クラス別会合では、学生の自己紹介や大学生活に関するアドバイス、住所録の作成などを行う。

1年次生に設置している『人間生活学基礎研究』は、導入教育科目そのものであり、アドバイザー・アドバイザー制度と一体化して、導入教育の機能を有効に果たしている。当該科目は、すべての学科専任教員が分担してこれを担当することによって、1クラスを10名強に抑えて実施している。この授業では、大学生活への導入として、図書館をはじめとした施設設備の利用のてびきをし、レポート作成や研究発表など大学での学習方法の基本を教示している。

また、1・2年生では概論科目が多く、大教室での授業が大半となりがちであるが、当授業では少人数に抑えて実施することによって、学生相互の親睦をはかるとともに、教職員との距離感をうめる機能も果たしている。

【生活科学部 食物栄養科学科】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

『生物の基礎』『化学の基礎』という高校の理科分野を内容とする基礎的な科目を、食物科学専攻では選択必修科目、管理栄養士専攻では選択科目として、正規カリキュラム(1年次春学期)内に設置し、これらを十分習得せずに入学している学生に学習の機会を与えてきた。履修選択にあたっては、新入生学内オリエンテーションにて教務主任が履修指導し、全員に基礎的

なテストを行い、その結果を基に自分が苦手とする科目を選択させるようにしている。

また、1 年次のみ学生を少人数に分けて専任教員全員がアドバイザーとして対応し、入学時に大学での勉学の方法などを指導するほか、1 年を通じていつでも相談に乗れる体制をとっている。

（カリキュラムと国家試験）

- 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率（C 群）

【薬学部 医療薬学科】

国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者・合格率

薬学部において、薬剤師国家試験合格は大きな教育目標である。現在は 1、2 年次生が在学するのみで、まだ国家試験受験者はでない。

低学年の段階から日常の授業を国家試験対策の場とすることには問題があるが、各教員においては学問の面白さを学生に伝えるとともに、薬学コアカリキュラムの内容はもとより国家試験の内容をも念頭において授業を進め、普段の成績が国家試験合格の目安にもなるように心がけているところである。

具体的には、定期試験などにおいてほぼ半分程度の内容を国家試験内容に則したものである。

【生活科学部 食物栄養科学科】

国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者・合格率

管理栄養士国家試験は、[大学基礎データ表 9]および以下の「管理栄養士国家試験 受験者数・合格数」に示されるとおり、全国の受験者数が年々増加しているために合格率の全国平均は徐々に低下している。

2006 年は、栄養士法一部改正にともなう新制度での第一回目国家試験であったが、本学の新卒での合格率は 94.2%であった。毎年本学はコンスタントに 90%前後の合格率を維持し、全国的に見ても高いレベルにあるといえる。

これは、各教員の努力もさることながら、4 年次に 9 回実施している本学科独自の模擬試験および 4 年次秋学期必修科目である『卒業演習』での国家試験対策、2 度の任意での全国統一模擬試験の実施、国家試験対策用の特別講義の開催によるところが大きい。

これらに係る業務のために国試対策事務室を設け、受験対策への体制を整えている。

管理栄養士国家試験 受験者数・合格者数（2006年5月18日）

国試実施 年度 (回数)	卒業 年度	卒業者 数	受験者数	同女合格者 (合格率)	その他 合格者	全国 受験者数	全国 合格者数 (合格率)
1991年 (第5回)	1990	51名	47名 (92.2%)	47名 (100%)			53.2%
1992年 (第6回)	1991	69名	64名 (92.8%)	63名 (98.4%)	90年度生 2名		49.9%
1993年 (第7回)	1992	60名	58名 (96.7%)	57名 (98.3%)	90年度生 1名 91年度生 1名		47.8%
1994年 (第8回)	1993	63名	60名 (95.2%)	59名 (98.3%)	91年度生 2名 92年度生 1名		44.2%
1995年 (第9回)	1994	51名 含9月卒 1名	47名 (92.2%)	46名 (97.9%)	93年度生 2名		41.8%
1996年 (第10回)	1995	81名 含9月卒 1名	78名 (96.3%)	78名 (100%)	94年度生 1名		40.4%
1997年 (第11回)	1996	72名	71名 (98.6%)	68名 (95.8%)	95年度生 1名		39.9%
1998年 (第12回)	1997	68名	63名 (92.6%)	62名 (98.4%)	96年度生 2名		31.6%
1999年 (第13回)	1998	74名	71名 (95.9%)	65名 (91.5%)	97年度生 1名	15,819名	4,767 (30.1%)
2000年 (第14回)	1999	70名 含9月卒 1名	68名 (97.1%)	57名 (83.8%)	98年度生 3名 聴講生 1名	20,775名	4,716 (22.7%)
2001年 (第15回)	2000	63名	58名 (92.1%)	51名 (87.9%)	99年度生 4名 聴講生 1名	21,748名	4,662 (21.4%)
2002年 (第16回)	2001	79名 含9月卒 1名	79名 (100%)	76名 (96.2%)	00年度生 7名	22,114名	4,621 (20.9%)
2003年 (第17回)	2002	72名	72名 (100%)	61名 (84.7%)		23,897名	4,732 (19.8%)
2004年 (第18回)	2003	74名	72名 (97.2%)	56名 (77.8%)	02年度生 6名	27,871名	4,350 (15.6%)
2005年 (第19回)	2004	94名 含9月卒 6名	93名 (98.9%)	90名 (96.8%)	03年度生 11名	30,475名	7,705 (25.3%)
2006年 (第20回)	2005	90名	86名 (95.6%)	81名 (94.2%)		20,570名	5,504 (26.8%)

* 2006年から大学別合格率が公表され、その算出方法に準じ、合格率には既卒者は考慮していない。

（インターンシップ、ボランティア）

- インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステム実施の適切性（C群）

学生がキャンパスの中で習得した知識や理論を現実のフィールドで実践し、体験することにより、キャンパス内での学習効果をより一層高め、自主性、独創性、協調性等を養い、仕事の現場での体験を通して職業観を形成する機会として、インターンシップを正規科目として設置している。

本学では、「共通学芸科目」に企業全般にわたって幅広く実務経験を積む『インターンシップ』を設置し、また、各学科の「応用・各論科目」に学科の特性を生かした活動を行う『インターンシップ』を設置している。特に『インターンシップ』は、2005年度の場合、72企業・団体で140名が実習を受け、さらに都道府県経営者協会等による地域型インターンシップ等を併せると87企業・団体で156名が実習を受けた。

また、『インターンシップ』についても「応用・各論科目」の授業に直接関連した実習を科目担当教員と学生が主体的に実習先を決定し、実習計画を立てて実施、確実に授業の効果を高めているといえる。これらの取り組みは、マスコミにも大きく報道されている。

事前指導講義では、実習についての基礎知識、心構え、マナー等を指導、事後指導講義では、実習の成果、反省、今後の課題等を確認し、その後の授業や就職活動はもとより日常生活にも生かす指導を行っている。

インターンシップへの参加が、進路選択・就職における積極的取り組みに大きな効果をもたらしていることも参加学生の活動状況や就職決定率の高さからも証明されている。

課題としては、年々増加しつつある実習希望学生の受け皿となるインターンシップ受入企業・団体をより多様な業種に、より多く確保していかなければならないことである。

同時に事前・事後指導をより拡充し、実習効果を一層高めるとともに受入企業・団体から本学学生の質について高い評価を得ることも大切である。

【学芸学部 日本語日本文学科】
インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステム実施の適切性
国際交流の経験を積むことを目的として、『インターンシップ』において、滋賀県国際協会と京都府国際センターに協力を仰いでいる。2004年度は滋賀県国際協会1名、2005年度は滋賀県国際協会1名、京都府国際センター1名の参加があった。滋賀県国際協会では、県内の外国人分布やその日本語教室の活動の把握、文献の整理、国際交流活動のチラシ作成、一方、京都府国際センターでは、窓口業務、日本語教室運営補佐、国際交流活動の報告書作成などを行った。いずれも、事前に学科主任・専任職員が先方と打ち合わせをし、さらに学生に対しては派

遣前派遣後の指導を行い、最終的には報告書を提出させた。

以上、学生への広報・派遣先の選択・活動内容・事前事後の指導は、いずれもおおむね適切であると評価している。

【現代社会学部 社会システム学科】

インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステム実施の適切性

社会システム学科にあっては、京都学・観光学コースにおいて 2004 年度まで 3 年間城崎町でのホスピタリティ体験実習を実施し、2006 年度富良野体験実習インターンシップを実施予定である。

【現代社会学部 現代こども学科】

インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステム実施の適切性

『海外こども事情 A』および『海外こども事情 B』は、海外でのこどもの生活環境を実地に見学・研修できる内容であり、インターンシップとしての役割を發揮している。これまで、前者はタイでのこども救済施設への訪問、後者は台湾での幼児教育施設への訪問などとして実施されてきた。

事前・事後指導も計画的かつ系統的に行われており、また、帰国後の報告集が参加学生によって主体的に作成されており、学生による研究会の発足につながっていった。

（履修科目の区分）

○カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性（B 群）

本学では、キリスト教の精神に基づく人格教育、リベラル・アーツ教育、国際主義教育を核にすえているが、さらなる全人的な教育を強化するために 2000 年度に大幅なカリキュラム改革を実施した。

従来、カリキュラムの 2 大区分であった自由学芸科目（一般教養的授業科目）と学科科目（専門教育科目）との枠組みを超えるカリキュラム構成を確立するため、科目区分を「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「情報科目」「共通学芸科目」「キリスト教関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」「卒業研究」または「卒業論文」とし、区分ごとの科目設定は各学科の特性を十分に生かせるものとなるよう自由に構成することができる。

卒業必要単位および各分野の必修単位は、下表のとおりであるが、薬学部医療薬学科（191 単位）、生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻（139 単位）以外の学科は、全て 124 単位である。内訳は、各学科により異なるが、専門教育的授業科目が 66～78 単位、一般教養的授業科目が 26～30 単位、そして本学のカリキュラムの特色のひとつである区分外領域（各科目区

分のオーバー単位、他学科科目単位、他大学単位互換科目単位等）を 14～28 単位と設定し、さらに各区分の必修単位を低く設定（実技や実験を主とする音楽学科、食物栄養科学科除く）することによって、同じ学科の学生でも一般教養的授業科目に重点をおいた履修、あるいは専門教育的授業科目に重点をおいた履修等、学生の勉学目的と自主性を尊重したカリキュラムを組み立てることが可能となっている。

	英文	日学	音演	音文	情報	社会	こども	薬学	生活	食物	食管
専門教育的科目	68	66	66	68	78	74	76	161	72	76	99
内、必修	34	24	60	62	20	26	28	124	22	46	95
一般教養的科目	30	30	30	30	26	28	28	24	38	30	26
内、必修	10	14	14	14	14	10	10	14	14	14	14
区分外領域（選択）	26	28	28	26	20	22	20	6	14	18	18
計	124	124	124	124	124	124	124	191	124	124	139

一般教養的科目の必修科目の内訳は、「聖書」4 単位、「英語」4 単位～8 単位となっている。また、必修科目は 1 年次から 2 年次にかけて多く配置されており、3 年時以降は学習選択の自由度を高めるために、各学科の専門分野において多くの選択科目を配置している。

各学部・学科における専門教育的科目の必修科目の内訳については、以下のとおりである。

【学芸学部 英語英文学科】
カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性 英語英文学科では、卒業必要単位 124 単位のうち、1 年次に 24 単位、2 年次に 10 単位、3 年次に 4 単位、4 年次に 4 単位を必修科目として設置し、その他は全て選択科目となっている。 一見、必修科目（計 42 単位）が極めて少ないように見えるが、従来必修科目としていた科目を習熟度別のクラス分けをしたり、各分野から科目選択をさせることによって、選択必修という形をとることによって、学生のモチベーションを高め、教育効果の向上を目指した配慮がなされた結果である。したがって、内容的には限りなく必修ではあるが、選択必修という形をとっている。たとえば、「応用・各論科目」より「文学」「文化」「言語」「コミュニケーション」のコースに分かれていくため、各分野として必要となる科目は選択必修と位置づけられる。 各分野の講義科目群は、それに該当する。1 年次、2 年次の「基礎教育科目」においても、「Speaking」「Listening」を、習熟度の高い学生に対しては、『Advanced Speaking』、『Intermediate Speaking』、『Advanced Listening』、『Intermediate Listening』（1 年次）『Speaking』、『Listening』（AES コース、2 年次）といった科目を設け、履修させるために選択必修となる。3 年次の『Interactive Research』、『特殊研究群』、『Research in English』も同様であり、選択必修科目である。

このように必修・選択の量的配分は学生の基礎学力向上とモチベーション誘導という両面から見て、適切に配分されていると考えられる。

【学芸学部 日本語日本文学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

卒業所要総単位数 124 単位のうち、必修科目の単位数は 36 であり、選択必修科目の単位数は 32 である。この数は、他学科に比べて少ないものであり、学生みずからの選択の幅を広げることによしとする考えに基づくものである。また、設置の年次は、必修科目においては 1 年次に 24 単位、2 年次に 8 単位、4 年次に 4 単位を、選択必修科目は 1 年次に 8 単位、2 年次に 8 単位、3 年次に 16 単位を置いている。これらは学びの最初に必須の知識を共通に与えるためであり、また次第に各自の進路を選択することを配慮し、過去何度かのカリキュラム改正を経た結果、整えられた形である。

これによって、学生は学びたい分野や得意の分野を集中的に学ぶことも可能である。

【学芸学部 音楽学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

音楽学科は卒業必要単位 124 単位のうち、各コースの専門性により必修科目、選択科目の単位数の内訳は異なっている。

すべてのコースにとっての「基礎教育科目」である音楽理論科目（和声、ソルフェージュなど）そして、各コース独自の専門性に対応する必修科目を配置している。各コースの必修・選択科目数は、各学年ごとに以下のとおりである。

演奏専攻 ()内数字は、必修以外の選択必修単位数

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
声楽コース	22	18	14(4[3 年次または 4 年次]で)	6
鍵盤楽器コース《ピアノ》	16	16	18(2[3 年次または 4 年次]で)	6
鍵盤楽器コース《オルガン》	16	12	20(2[3 年次または 4 年次]で)	6
鍵盤楽器コース《チェンバロ》	16	12	22(2[3 年次または 4 年次]で)	8
管弦打楽器コース	22	18	16(4[3 年次または 4 年次]で)	12

音楽文化専攻 ()内数字は、必修以外の選択必修単位数

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
作曲コース	20	18	14	10
コンピュータ音楽コース	22	14	16	6
音楽療法コース	28	16	14	10
音楽文化学コース	16	21(2[2 年次または 3 年次]で)	20	6

各コースの必修（選択必修）科目を補完する科目として各コースごとに、選択科目を配置している。なお、音楽療法コースについて、音楽療法学会認定の音楽療法士（補）の資格習得をみすえた専門科目を必修として課している。

【学芸学部 情報メディア学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

情報メディア学科は、提供する科目の多様性を一つの特徴としていることから、比較的選択科目を多く提供し、一方で、共通的に学習すべき基礎科目については必修としている。

卒業必要単位 124 単位のうち、必修科目は 32 単位、選択科目は 90 単位である。必修科目は、「キリスト教関係科目」4 単位、「外国語科目」8 単位、「スポーツ・健康科目」2 単位の他、『情報メディア基礎演習』『ソフトウェア概論』『情報倫理』『ネットワーク概論』の 8 単位が含まれる。また、2 年次から始まり『卒業演習・制作』まで続く「演習科目」（いわゆるゼミ）の計 10 単位も必修科目に含まれる。必修の学年ごとの配分は、1 年次 18 単位、2 年次 6 単位、3 年次 4 単位、4 年次 4 単位となっている。先に述べたように必修科目は基礎科目であることが多いため、1 年次で必修として基礎知識をまず身につけてもらうようにしている。

3 年次、4 年次については、「演習科目」（ゼミ）であるが、これについては、卒業研究および卒業制作に向けて継続的に実施することが重要である。また、この頃になると自分の専門性が決まってくることから、選択科目から自分に必要な科目を選択的に履修する機会を多くもたせている。

なお、基礎知識習得科目および専門性の高い「演習科目」（ゼミ）が必修であり、他の部分で学習選択の自由度を高めるという現実、当初の目標に合致している。これによって、選択科目が多様であるため、目標が定まっている学生は、一貫した方向性を持って科目選択が可能となる。

【現代社会学部 社会システム学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

必修科目は、1 年次に『基礎演習Ⅰ』（2 単位）、2 年次に『Academic Reading Ⅰ』（2 単位）、『Academic Reading Ⅱ』（2 単位）、3 年次に『応用演習Ⅰ』（2 単位）、『応用演習Ⅱ』（2 単位）、4 年次に『卒業研究Ⅰ』（2 単位）、『卒業研究Ⅱ』（2 単位）の 14 単位のみである。

2 年次以降に学生が 5 つのコースから選択して履修することになる「応用・各論科目」にむけて、1 年次の「入門・概論科目」においては、各コースに関する概論科目を 5 科目群 16 科目設けている。学生は 5 つの科目群のうち最低 3 つの科目群にわたって、10 単位以上修得することを義務付けられており、社会システムに係る導入的な学習を幅広く行うとともに 2 年次以降のコース選択の動機付けになるものとしている。

社会システム学科は、5 つのコース制を設け、学習の自由度が極めて高くすることによって学生の幅広い教養を育成することを目的としたカリキュラム設定を行っている。

【現代社会学部 現代こども学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

必修科目は、1年次に『基礎演習 』（2単位）『基礎演習 』（2単位）『フィールドワーク入門』（2単位）『現代こども学概論A』（2単位）『現代こども学概論B』（2単位）『こども史概論A』（2単位）『こども史概論B』（2単位）、2年次に『社会調査統計法』（2単位）『英語文献研究 』（2単位）『英語文献研究 』（2単位）、3年次に『応用演習 』『応用演習 』、4年次に『卒業研究 』『卒業研究 』となっている。

初期段階で、社会学に関する基礎的な知識と、高校時代までにはあまり馴染みのない「こども学」についての専門的な学習を行ううえで基礎となる学習を行うことを目的として、1、2年次の必修科目が設けられている。

全体として必修は精選し、多様な学生のニーズに応えられるように選択科目を多めに設定している。

【薬学部 医療薬学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

薬学部のカリキュラムは、日本薬学会の「薬学教育モデルカリキュラム」に準拠しており、また、厚生労働省の「薬剤師国家試験出題基準」にも実質的に制約を受けるために、基本的には必修科目が多くなる。ただし、本学においては再試験制度がないために、ほとんどすべての専門科目を必修にすると、基本的に再履修で授業に出席するということができなくなり、厳しい成績評価をすれば即座に留年者が続出することになる。そのため、本学薬学部では、たとえば『生化学 』は必修とするが『生化学 』は選択とするなどの工夫をして、厳しい成績評価をしつつも、ある程度留年者を出さない工夫も行っている。

6年制課程における1～4年次に配当されている薬学専門分野の講義科目全64科目の内、必修科目は38科目となっており、必修科目の占める比率は59.4%となっている。5年次以上には16科目の講義科目を置いているが、それらはすべて選択科目として学生の自主性に任せている。

英語科目とラテン語科目合計9科目は、すべて必修になっているが、共通学芸科目はすべて選択となっている。

【生活科学部 人間生活学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

2000年度から施行されている現行カリキュラムの特徴は、一人ひとりの学生のニーズに応えるべく、必修科目をできるだけ減らし、選択科目を数多く導入した点にある。

「基礎教育科目」としては『人間生活学基礎研究』『生活科学原論』の2科目、「入門・概論科目」としては『衣生活学』『食生活学』『住生活学』『児童学』『生活経済学A』の5科目を必修科目として設定している。

卒業に必要な学科科目のうち、必修科目は、1年次に配当されている以上のほか、4年次の卒業論文8単位のみである。2年次以降は、「応用・各論科目」を中心に、「生活と経済・環境」「生活と文化」「子どもと健康・福祉」の3科目群から、自由に履修できるようになっている。3年次には、学科科目の中心となる「演習」が始まる。学生は、それぞれ自分の関心にしたがって2科目以上を選択し、春・秋学期を通して履修することになる。

【生活科学部 食物栄養科学科】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

食物栄養科学科のうち、食物科学専攻では食物学を学ぶための基礎知識として最低限必要な科目を必修科目として配当した以外は、食物学の主要三分野（食品学・栄養学・調理学）の基本科目と実験・実習科目を必修とした。

その他の科目は、学生がバランスよく、また、自分の興味に従って履修できるよう、選択必修科目もしくは選択科目として配当されている。学科専門科目のうち、必修科目は46単位であり、他の学部・学科に比して必修科目の割合が高い。これは、学問分野が「食」に関することを主とし、人の健康や生命に関連した内容を扱うことから、基礎知識として必要となる要素が多くを占めるためである。

一方、管理栄養士専攻のカリキュラムは、基本的に栄養士法に則って編成されている。「応用・各論科目」のうち必須科目が89単位と多いが、資格取得のためにはやむを得ない。2004年度に、卒業後臨床栄養士として活躍するために『薬物学』『薬物食品作用学』を新設したが、学生の負担を考慮して選択科目とした。

（授業形態と単位の関係）

- 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性（A群）

本学の授業科目は、各学部・学科の履修科目内容に応じ履修形態を、「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」の区分により行っている。それぞれの授業科目は、大学設置基準に基づき、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による学習効果、授業時間外に必要な学習等を考慮して、「同志社女子大学学則」第27条の規定により単位数を計算している。

- （1）講義については、15時間の授業をもって1単位とする。ただし、別途定める授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。
- （2）演習については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、別途定める授業科目については、15時間の授業をもって1単位とする。
- （3）実験、実習および実技については、45時間の授業をもって1単位とする。ただし、別途定める授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。なお、音楽

学科における個人指導による実技の授業については、別途定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

授業科目の単位数計算については、おおむね妥当であると判断している。本学で開講されている授業形態のほとんどは、講義科目であり半期2時間で2単位の授業科目である。「外国語科目」などの演習形式を取り入れたものや、「実技・実習科目」については、上記に従い半期2時間で1単位としている。

この他に、学科により特色のある授業形態としては、学芸学部音楽学科のレッスン形式の授業や、生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻や薬学部医療薬学科の学外実習などの学科の特色により実施されている授業については、それぞれに単位を算出することとしている。たとえば、音楽学科の特色である教員と学生の対一で行う実技の個別指導については、年間を通して行われ6単位を与えている。学外実習についても、学内で行われる実習科目と時間数的に相違が無いように留意し、単位を設定している。

（単位互換、単位認定等）

○国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性（B群）

本学で、行っている単位互換には、海外協定大学留学に伴うもの、国内協定大学留学に伴うもの、大学コンソーシアム京都単位互換、同志社大学単位互換、放送大学単位互換によるものがある。

これらの単位互換は、それぞれにおいて協定書に基づき適切に実施されており、学生の学習選択を広げることに寄与している。このいずれの単位互換においても認定された単位は、60単位を超えない範囲で単位認定を行い、卒業に必要な単位に含むことができる。

（ア）海外協定大学への留学

現在、7カ国15大学と協定を結び、本学学生が留学先大学で履修した科目を本学科目の履修とみなして単位認定を行っている。

学部学生の協定留学の場合、留学期間は最長1年としこれを本学での在学期間に算入する。また、留学先での修得単位は、40単位（半期の場合30単位）を上限として本学で認定する。単位認定は、留学先大学が作成するコースガイドやシラバスを参考に、科目ごとに読み替え作業を行う。読み替え作業にあたっては、科目内容、履修時間に留意することは勿論であるが、留学生の将来目標を念頭に、各学科の教務主任との話し合いをしながら、履修科目の決定から、読み替え作業までを行っている。また、国際交流センター内で単位読替基準を設け、履修時間に相応しい単位数を付与している。

課題としては、留学時までいかに英語力を身につけ、留学先での履修を実のあるものにするかである。以前は、3年間で希望の大学への必要な語学力を身に付け、4年次に留学を実現

した学生が多かったが、セメスター制導入を契機に 4 年次 3 月の卒業査定までに留学先での履修と単位の読み替えが終了しない場合は、9 月卒業となってしまうように制度が変更されたため、4 年次での留学希望者が減少した。一方、留学資格年次を 2 年次に引き下げたことにより低年次の応募は増加した。このため、TOEFL の応募可能最低点付近の学生が多数応募、英語の要求レベルの低い点数での受入れ可能な大学に応募が集中し、留学先大学に大きな偏りがあるという状況になっている。

そこで、留学前、それもなるべく早い時期に十分な英語力を身につけ、学生の留学先大学を多様化させると共に、留学中の学習・生活がより充実したものになるような全学的施策の取り組みが求められてきた。留学希望者を対象とした新規科目の開設、資格取得支援講座の開設のなどがこれまでの取り組みとして挙げられるが、今年度は新たに「国内英語研修」を実施した。TOEFL の得点向上を主たる目的をし、ネイティブの講師による 5 日間の英語集中合宿を行なうというものである。

以上のような、正課、課外のさまざまな取り組みを通して、留学希望者の増加のみならず、留学先大学での履修内容のより高い成果へと結びつき、単位互換制度がより実質的で実りあるものとなるよう努めている。

(イ) 国内協定大学への留学

国内留学制度として、フェリス女学院大学と 1998 年度から、日本女子大学と 2003 年度から学生交流に関する協定を締結しており、学生の交流を行っている。

学生は、半年か 1 年の単位で国内協定大学へ留学し、そこで修得した科目を本学開講科目に単位認定することとしている。

交流学生数は、それぞれの大学より年間 2 名（半期の場合は 4 名）を基準としている。過去 4 年間ににおける受入および派遣の人数は、以下のとおりである。

	フェリス女学院大学		日本女子大学	
	受入	派遣	受入	派遣
2003 年度	4 名	3 名	2 名	2 名
2004 年度	4 名	2 名	0 名	2 名
2005 年度	4 名	2 名	4 名	3 名
2006 年度	4 名	1 名	1 名	2 名

(ウ) 同志社大学単位互換

同一法人内の同志社大学との協定により、互いに科目を開放し、一定の条件のもと履修を認めるもので、修得した科目は本学で単位認定される。

「同志社大学との単位互換制度」は、1997 年より開始しており過去 4 年間の履修状況（履修者延数）は、以下のとおりである。

	本学学生（派遣）	同志社大学学生（受入）
2003 年度	296 名	128 名
2004 年度	339 名	131 名
2005 年度	328 名	131 名
2006 年度	200 名	75 名

（エ）大学コンソーシアム京都単位互換

大学コンソーシアム京都を中心として、京都府内の大学・短期大学が科目を提供し、加盟校の学生は、単位互換提供科目を履修することができ、修得した科目は本学で単位認定される。

「大学コンソーシアム京都単位互換制度」については、1994 年より開始した京都地域を中心とした大学・短期大学の単位互換包括協定に基づいた制度である。本学も発足当初より加盟し、毎年延約 400 名が履修している。加盟校の中でも履修数は、上位に数えられる。過去 4 年間の履修状況（履修者延数）は、以下のとおりである。2004 年度の受入学生的大幅な減少は、本学のプラザ科目 1 科目の提供が終了したためである。これを除けばおおよ年間約 250～300 名の受入を行っている。

	本学学生（派遣）	他大学学生（受入）
2003 年度	386 名	294 名
2004 年度	396 名	102 名
2005 年度	409 名	310 名
2006 年度	338 名	237 名

本学学生の派遣数、は年間約 350～400 名が履修許可を得るものの、単位修得者については、この約 6 割となっており、これは登録申請するまでの時間が短期間であり、十分な科目内容の確認をせずに大学名と時間割だけで安易に出願を行っている点があげられる。

また、2004 年度に GPA 制度を導入しているが、単位互換の履修科目については GPA 制度算出対象外としていることも理由の一つになっている可能性がある。

「同志社大学との単位互換制度」にも共通したことであるが、安易な出願および安易な履修放棄を減らすための履修指導等の方策の検討が必要である。

（オ）放送大学単位互換

放送大学で開講している科目を特別聴講生として受講することにより、科目に合格すれば単位認定を行う。

「放送大学との単位互換」の制度は、年 2 回の登録申請により行っており、実績として年間延べ 5 名程度の履修状況で推移している。他の単位互換制度と極端に履修者の数が違うのは、1 単位あたり 5,000 円の登録料が必要なことに起因していると推測する。

- 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等においては、実施している単位認定方法の適切性（B群）

（ア）入学前単位認定

入学以前に本学以外の大学等で修得した単位等の認定については、最大で 30 単位までの制限をもって認定を行っている。実績として、毎年全体数で約 10 名程度の認定数となっている。

認定方法については、修得した大学等の成績証明書または単位修得証明書と履修要項および講義内容（シラバス）の提出を求め、本学開設科目との対応を各学科の教務主任の責任のもと作業を行っている。

ただし、異分野（学科）より入学の場合は、科目対応での認定よりも学科専門科目領域以外（共通学芸科目領域）の一括単位認定が増加の傾向にある。今後、国内外他の種々教育機関からの受け入れを積極的に行うのであれば、既修得単位認定の方法等を策定し直さなければならない。

（イ）第三年次編入学生に対する単位認定

学外からの第三年次編入学において、入学前の既修得単位を本学の単位として認定している。既修得単位の中で、当該学科の専門科目に読替可能なものと、非専門科目に読替可能なものとに振り分け、学生からの申告を確認するかたちで読替を行う。

とりわけ専門科目については、教務主任がその内容を精緻に分析し、当該学生と話し合いの上で読替するかどうかを判断する。この場合、同一学科からの編入学の場合は比較的多くの科目を読み替えることが可能であるが、当然のことながら専門の異なる学科からの編入学の場合は難しい。

また、シラバス上は読替可能な科目であっても、当該学科の専門性のレベルを確保するために履修が望ましいと判断される科目については、学生本人との協議の上であえて読替は行わず履修させる場合もある。

当該学科の専門科目以外の科目（「外国語科目」、「スポーツ・健康科目」、「キリスト教関連科目」）については、科目区分ごとに読替を行い、残りの科目については全て「共通学芸科目」として一括認定している。

編入学後の学習をできるかぎりスムーズに進めるために、現行の方法はふさわしいと考える。ただし、専門性の異なる学部学科からの編入学については、専門科目における単位認定が難しく、結果として学習計画に無理が生じる場合があり得る。

（ウ）文部科学大臣が定める学習等による単位認定

大学以外の学修として、学生の主体的学習意欲の喚起およびその学習効果の積極的評価の観点から、「文部科学大臣が定める学修等による単位認定」制度を設けている。

認定上限単位数を 6 単位とし、認定内容と基準は、以下の規定のとおりである。

認定基準	TOEFL 500 点 (CBT 173 点) 以上	「 TOEFL 」 2 単位を認定
	TOEFL 550 点 (CBT 213 点) 以上	「 TOEFL 」 2 単位を認定
	TOEFL 600 点 (CBT 250 点) 以上	「 TOEFL 」 2 単位を認定
	TOEIC 600 点以上	「 TOEIC 」 2 単位を認定
	TOEIC 730 点以上	「 TOEIC 」 2 単位を認定
	TOEIC 860 点以上	「 TOEIC 」 2 単位を認定
	英検準 1 級合格または国連英検 B 級合格	「 英語検定 」 2 単位を認定
	英検 1 級合格または国連英検 A 級以上合格	「 英語検定 」 4 単位を認定
	日本語教育能力検定試験合格	「 日本語教育能力検定 」 2 単位を認定

認定は、申請時に各々の合格証明書または成績証明書の提出を求めて行う。英語英文学科と社会システム学科の TOEIC 団体受験の開催等の取組みにより認定件数が年々増加傾向にある。今後、認定内容の設定について、現行に加えて他の言語や情報系科目などの単位認定も視野にいった検討も必要である。

○卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合（B群）

1996 年より、リベラル・アーツの教育理念のもと他分野への関心にも幅広く柔軟に応えられるよう、各学科に開設している学科専門科目を、他学科の学生が履修可能とする履修システム（他学科科目履修）を導入した。

過去 4 年の履修状況の推移は、以下のとおり、年々増加傾向にある。

	履修科目数	履修人数
2003 年度	354	2,658 名
2004 年度	357	3,344 名
2005 年度	393	4,334 名
2006 年度	430	4,728 名

自学科以外の科目を履修する学生は、年々増加しており他学科科目履修の制度が定着しつつある。しかし、卒業所要総単位数に占める割合は、多いとはいえない。これは、学生が他学科科目履修を行う際、体系的な履修ではなくあくまでも自学科科目の補完的に履修していることも要因であると考えられる。今後、他学科科目履修を更に発展した形の、副専攻履修も検討すべき点である。

2004 年度より導入した GPA 制度の一環として、履修科目単位数制限を設けた。また、2005 年度カリキュラム改正において、他学科科目履修単位を「共通学芸科目」領域に単位を算入可能とした。この 2 つの制度の制定によって、今後どのような数値の推移となるかは、2～3 年経過しなければわからないところではある。

しかしながら、この他学科科目履修制度を有効な運用を継続するためには、クラスごとの受講可能人数の制限の問題や、レベルが合わず自学科生の履修に支障が生じる問題などの対応の検討と、他キャンパス履修としての遠隔授業等の検討を重ねていく必要がある。

（開設授業科目における専・兼比率等）

○全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合（B群）

全授業科目中、専任教員が担当する割合は、各学科等により異なる〔大学基礎データ表3〕。2006年度の全授業科目における専任担当率の最も高い学科は、生活科学部人間生活学科で70.9%（薬学部医療薬学科は96.2%だが2005年度開設）、最も低い学科は学芸学部音楽学科で32.3%となっている。必修科目においては、音楽学科を除くすべての学科で専任担当率が50%を大きく上回っている。

多くの学科では、1年次の基礎演習科目、応用演習（3年次）・卒業研究（4年次）科目を開設しているが、これらはすべて専任教員が担当している。必修科目については、必ず押えるべき基礎科目であるため専任教員の授業担当率が高いことが好ましい。一方、音楽学科において兼任教員の比率が高いのは、演奏系の実技科目を個人レッスンで実施していることが主たる要因で、学科の性質上やむを得ないものと考えている。

専任教員数が、大学設置基準に定める基準数を上回っていることおよび専任教員が必修科目やカリキュラムの中核をなす授業科目を担当している割合が高い状況については、適正といえることができる。しかし、専任教員数に対し兼任教員数が絶対数として過大（専任教員数176名に対し兼任教員数608名）であることは、2000年度以降のカリキュラムが学習選択の自由度を高めた結果ではあるが、各学部・学科において兼任講師との連携をより密にしていくななどの対応が今後とも課題である。

○兼任教員等の教育課程への関与の状況（B群）

兼任教員は、専任教員がカバーできない専門領域を補うと同時に、教育に多様性を持たせる前提で本学の教育に関わっており、大学教員に限らず各界から多様な優れた人材を採用している。

たとえば、外国語科目や学芸学部英語英文学科の英語運用能力を高めるための授業は、ネイティブ・スピーカーの外国人講師を積極的に採用し、学芸学部情報メディア学科や現代社会学部社会システム学科などでは、その分野で実際にその仕事に従事している方を兼任教員とすることで、より実際の現場に近い授業を行っている。学芸学部音楽学科においては、実技科目の分類が多く楽器ごとに兼任講師を配置していることから兼任講師の比率が高くなっているため、各コース責任者の専任教員は、コースに携わる兼任講師と授業内容や試験についての調整を常に行っている。

兼任教員の採用は、各学科等においてその研究業績・教育実績及び当該科目担当者としての適切性について検討のうえ選出され、評議会の審議を経て学長が決定している。担当科目のカリキュラムにおける位置付け、学科の教育方針、シラバスの記述方法、成績評価方法等については各学科等が責任を持って兼任教員に周知している。

（生涯学習への対応）

○生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性（B群）

【学芸学部 英語英文学科】
生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性 英語英文学科では、特別選抜の社会人入学試験また A0 方式による第三年次編入学試験で、社会人を受け入れており、現在も 2 名の在籍者がいる [大学基礎データ表 16]。 また、「英語英文学夏期公開講座」（毎年 7 月下旬の 3 日間、6 講座を開講）を開催しており、卒業生をはじめとして多くの社会人の参加がある。この催しは、同志社女子大学英语英文学会と協賛の形をとっているが、英語英文学科の教員はその会員である。英語英文学会は、この他にも、卒業生対象の講座を毎年開催し、また全国各地の支部において講演会を開催しているが、これらについても英語英文学科の教員が関わっている。

【学芸学部 日本語日本文学科】
生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性 日本語日本文学科では、特別選抜の社会人入学試験また A0 方式による第三年次編入学試験で社会人を受け入れている。 また、毎年秋に行われる学科主催の学術講演会は、一般の方々にも開放されている。例年、学生の聴講者を上まわるほどの多数の方の参加を得ており、近隣はもとより他府県からの来聴者も見られる。また、例年 11 月あるいは 12 月に開催する狂言鑑賞会は、ワークショップもまじえて本格的な伝統芸能鑑賞の機会となっているが、この催しもまた一般の方々に開放されている。京田辺市民を中心に多数の方が来学されている。いずれの催しも、本学の広報活動により各新聞紙面等で広く告知されている。

【学芸学部 音楽学科】
生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性 音楽学科では、演奏専攻、音楽文化専攻においては社会人入学試験、音楽文化専攻においては第三年次編入学（A0 方式入学者選抜）で社会人を受け入れている。 また、一般市民へ向けての演奏会や講演会、公開講座などの開催を積極的に行っている。毎年平均 6 回の公開講座を開き、各コースに該当する学生の参加を必修としている。年に 2 回の

定期演奏会（7月の学内におけるオーケストラコンサート、12月の定期演奏会）の実施、隔年開催の全国への演奏旅行を実施している。また、年1回のオペラ公演、打楽器アンサンブルコンサート、管楽器コンサートを実施している。毎週頌啓館ホールでは『リサイタル』の科目授業を公開形式により実施し、音楽学会《頌啓会》の公開講座の実施などにも協力している。

これらは、一般市民のみならず本学の卒業生が研鑽を積む場としても機能している。各企画は好評を得て、リピーター参加者を多く得ている。

【学芸学部 情報メディア学科】

生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

情報メディア学科では、社会人入学試験、第三年次編入学（社会人）で社会人を受け入れている。

また、一般市民へ向けての講演や、学科主催のイベントの開放などをできる限り多く行うことを目標とする。またこれらの広報を積極的に行うことにより、より多くの市民に参加いただけるような努力も必要である。

後述する学科講演会（正課外教育の項目にて説明）は、一般の方の聴講を受け付けている。また学科のギャラリー（msc ギャラリー）においては、アーティストの作品展示会を行っており、これについても一般の方へ公開している。

これらの企画の案内は、学科ホームページにて行われる他、広報を通じて新聞にて案内を行う場合もある。

参加者の内訳を見ると、一般参加者は多い場合でも1割程度という現状である。各界著名な方の講演であるため、できる限り広報に務める必要がある。また、開催時間を休日や夜に開催することも考えられる。

【現代社会学部 社会システム学科】

生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

A0方式入学者選抜および一般推薦の第三年次編入学で社会人を受け入れている。

また、学部学科生を対象とするだけでなく、広く卒業生や一般市民にも開放された学部学科講演会（2005年5月9日開催講演会 テーマ「ユニセフの戦略とマネジメント」、2006年5月25日開催講演会 テーマ「女性に選ばれる海外旅行商品づくり」ほか計10回の講演会を開催）なども随時開催されている。

【現代社会学部 現代こども学科】

生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

可能性については様々に議論・検討を重ねているが、現時点では新設学科としてのカリキュラムを円滑に進めることがまずの課題であり、まだ取り組みを実行するに至っていないのが現状である。

しかし、社会システム学科と同様に、広く一般市民を対象にした各種講演会（2005年5月21日開催講演会 テーマ「1部 小学校の英語教育はなぜ必要か、どうあるべきか - ドイツ・シュタイナー学校の先進的な取り組み - / 2部 身体表現としてのオイリュトミーを学ぶ - ワークショップを中心に」ほか計4回の講演会を開催）や小学校との連携によるイベント企画や学内開放(竹プロジェクト)が行われており、生涯学習に継続する可能性を検討している。

【薬学部 医療薬学科】

生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

日進月歩で高度先端化する医療の実情を鑑みると、薬剤師の生涯教育は必須のものである。従来、薬学領域の生涯学習は、各地域の薬科大学が主体となり薬剤師実務に直結型の講座を広く開講しているところであるが、現役薬剤師の諸氏にとっては日常的に受講する機会の多い実務直結型の講座よりも、むしろ最新の基礎薬学領域の科目を再履修したいという願望が強いように思われる。本学では、2年後の本学薬学部初の卒業生への対応に限らず、すでに社会で活躍中の現役薬剤師を対象として、最新の薬学教育、特に新しい6年制課程で教授される基礎あるいは臨床の専門教育の機会を提供する計画を進めている。

また、薬剤師ではない一般の社会人を対象とした平易な講座を開設して社会貢献に努める必要性も感じている。そのような講座の内容としては、薬の正しい飲み方や使用方法、かかり付け薬局の利用方法などが考えられるが、生活科学部食物栄養科学科と協力し合って、薬と食物や栄養との関係や注意事項を啓蒙するような講座も本学の特徴を発揮できるものではないかと考えている。

一方、女性の社会進出が盛んな昨今、薬剤師という国家資格を得て医療の分野に方向転換を考える社会人女性は少なくない。薬学部では社会人入試を実施することで、このような社会人女性に対する門戸を積極的に開いており、最近の2年間に6名の合格者(受験者11名)を出している実績をもつ。

【生活科学部 人間生活学科】

生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

人間生活学科は、生涯学習への対応として、豊かな社会経験を有し、学習意欲旺盛な社会人を受け入れることを目的に、社会人入学試験や社会人第三年次編入学試験の特別選抜入学試験を設けている。

さらに、今秋から一般市民向けの公開講座を開始した。今回は、服飾分野で、「日本の四季と着物の文様」というテーマの公開講演会を開催した。学生の聴講者のみならず多数の一般市民の参加を得ることができた。

今後、毎年、夏期と秋期の2回のペースで当公開講座を継続していく計画である。当公開講座の企画・立案、実行は、毎年、持ち回りで2人の専任教員が中心となって当たり、他の教職員はそれを積極的に支援する。これらの企画の案内は、本学のホームページを利用するばかり

ではなく、本学の広報活動を通して各新聞紙面掲載という形で行う。

以上のような対応とその他の措置は、適切で妥当なものであると考える。

【生活科学部 食物栄養科学科】

生涯学習への対応とその他の措置の適切性、妥当性

食物栄養科学科の一部の教員が、国家資格である管理栄養士について 2003 年に卒業生を対象に行った調査では、生涯学習の方法として手軽なものが好まれており、インターネットを活用した方法に対する関心も高かった。一方、生涯学習の必要性を強く感じているものの、情報が不十分、時間がない、場所が不便といった物理的なものがバリアになっている傾向がみられた。

この結果をふまえ、2006 年度に生活科学部卒業生に対し食に関する実践教育講座として「フードビジネス講座」を企画した。食については社会的関心が高まっているが、従来の食物栄養科学科の教育に不足していたビジネス感覚を取り入れ、企業とも協同して食生活の改善、食の安全確保に尽力できる人材の育成を目標としている。

講座は、食品メーカー・外食産業・流通業界の開発や営業に関わる方から業界の仕組み等を、農林水産省近畿農政局や消費者団体からリスクマネジメントに関する現状等を学ぶ全 8 講座としたが、卒業生の反響は非常に大きかった。

このほか、2006 年度は管理栄養士専攻卒業生に対して、アメリカで管理栄養士として働く日本人を講師に迎えて、公衆栄養学分野でのアメリカの現状についての公開講演を行った。今後ともニーズアセスメントを行いながらよりよい生涯学習を充実させたいと考えている。

また、食物科学専攻および管理栄養士専攻では社会人入学試験、食物科学専攻では第三年次編入学試験（社会人）の特別選抜入学試験制度を設けている。

（正課外教育）

○正課外教育の充実度（C 群）

【学芸学部 英語英文学科】

正課外教育の充実度

英語英文学科では、カリキュラム内容をより充実させるために、「学生対象講演会」を毎年 2 回（春と秋）、実施している [大学基礎データ表 10]。

2005 年 11 月 9 日には دونالد・リッチー氏（映画評論家）を迎えて「日本の戦後 60 年」と題して講演会を開催した。2006 年 5 月 17 日には、アラン・セイ氏（童話作家）を迎えて「絵本の世界」と題して講演会を実施した。いずれの講演会も多くの学生が参加し、講演者の幅広い知識と視点から多くを学び、学際的な刺激を受けた。

今後は、講演会に加えて、英語学習サポートの観点からも、正課外教育の必要性が高まっていると思われるので、その面でも充実をはかり実行に移していきたい。

【学芸学部 日本語日本文学科】 正課外教育の充実度 毎年秋に行われる学科主催の学術講演会は、日本語・日本文学・日本語教育の各分野の講師を迎え、学生のさまざまな関心に応え、またあらたな関心を喚起するように企画されている。 また、例年 11 月あるいは 12 月に開催する狂言鑑賞会は、ワークショップもまじえて本格的な伝統芸能鑑賞の機会となっている。しかしながら、学生の聴講者・参加者数は期待されるほどではなく、貴重な機会をより有効に生かせるよう、今後の検討が必要となっている。
【学芸学部 音楽学科】 正課外教育の充実度 年 6 回の公開講座は、該当コースの学生には必修参加を奨励している。これは、本学を巣立ち音楽の世界で活躍している先輩諸氏や、世界的に活躍している音楽家や研究者との交流の機会をもつことによって、学習意欲の向上、卒業後の進路相談の場として機能している。
【学芸学部 情報メディア学科】 正課外教育の充実度 カリキュラムに従った教育効果をより高めるために「学生対象講演会」と「ワークショップ」を実施している。「学生対象講演会」の目的は、各分野で活躍中の招聘講師の講話から、授業で学ぶ知識や技術の社会的実践を理解させ、大学生時代の行動目標を再認識させることにある。なお「学生対象講演会」は、幅広い分野から生涯教育の機会を市民に提供するという側面もあり、一般公開を行なっている。 「ワークショップ」については、学科所有のハードウェア、ソフトウェアの利用方法の体験的な習得と、一方では授業の枠を越え、特定技術を深く掘り下げて習得する機会の提供を目標とする。これにより、学生の自主的な創作活動、研究活動の促進効果が期待できる。 上記 2 つの学科による成果外活動は連動した企画となる場合もあり、より重層的かつ立体的な学びの構築が図られている。 現状説明として「学生対象講演会」と「ワークショップ」それぞれについて、前年度の実施概要を説明する。 「学生対象講演会」：前年度は、以下 2 回の講演会を開催した。内容は、メディアアート系とシステム開発系という情報メディア学科の学問領域をカバーするものである。メディアアート系の講演会には作品展を併設した。 6/22【Let's note を通して知る製造業の仕事】 52 名参加 7/13【デジタルの仕事について】 54 名参加

「ワークショップ」：前年度は、以下 8 回のワークショップを開催した。ワークショップは、土日の休日に行っており、一日につき 5～6 時間をかけて行う。基本的に 25～30 名以下の少人数、実践型の形態としている。

5/14【誰でも簡単デジカメの使い方】	21 名参加
5/21【グラフィックデザインワークショップ】	26 名参加
6/11, 19【DV ワorkshop「これが私の映画」】	7 名, 5 名参加
7/3【ホームページワークショップ】	20 名参加
9/30【File maker Pro 7 を使ったデータベース活用編】	10 名参加
10/23【ポートフォリオ作成ワークショップ】	21 名参加
11/26【Adobe After Effects】	10 名参加
2/23, 24【ブレイイメージワークショップ】	15 名, 13 名参加

点検・評価としては、内容、ボリュームともに充実した成果外教育の機会を設けることができ、学生の積極的参加が実現されている限りにおいては（自主参加である）、当初の目的を十分に達することができていると考えている。

一方で、従来から参加人数が主催者側の予測・期待に比較して少ないことが課題であった。そのため、講演会の一部で授業と連動させた参加促進を行うとともに、開催回数、内容について前年度実績に基づいて再検討した。

今後も学生ニーズの把握につとめ、より適切な実施内容と回数にすべく、企画作業を行う必要がある。さらには告知方法を工夫するとともに事前認知効果を高め、学生のモチベーションをアップするような広報活動を行う必要もある。

【現代社会学部 社会システム学科】

正課外教育の充実度

外部から招いた講師による学部講演会・学科講演会などが随時開催されており、特に実社会の各産業界で活躍されている人材による講演会が多く、学生に対して多面的な刺激を与えている。他学部・他学科の学生の参加者も高く、全学的な貢献度は高いといえよう。

特に、学部が計画的に開催する学部講演会は、学生指導における戦略的な位置づけを有しており、学習効果が高い。

【現代社会学部 現代こども学科】

正課外教育の充実度

学部・学科講演会は、社会システム学科と同様である。現代こども学科の特性として重視しているのは、小学校などの教育現場の実情に学生の時分から日々接していくことである。

周辺市町村の小学校における「学校ボランティア」は、正課外とはいえ、実質、資質の高い教員を養成するうえで大きな役割を発揮している。京田辺市教育委員会関連での学校ボランティアには約 20 名が、また、行政機関が推進している「京都教師塾」などにも教員志望の学生が約 14

名参加しており、京都府教育委員会関連でのコンソーシアムインターンシップには約 6 名が参加するなど、教員志望意欲の高次化に貢献している。

現代こども学科内での専任教員による教職対策の会も行われており、約 25 名が参加している。

【薬学部 医療薬学科】

正課外教育の充実度

薬学部医療薬学科の教育目標の一つである薬剤師養成に向けて、薬学部 1～2 年次生を対象に早期体験学習として保険調剤薬局および病院薬剤部の見学実習を実施している。これは、1 年次春学期の早期体験学習『調剤学入門（実習）』のアドバンスト・コースに相当する学習と位置づけている。見学対象医療機関は、近畿圏のおよそ 20 施設で、学生には春休みと夏休み期間に薬局あるいは病院の各一施設ずつを 2～3 時間見学させる。当該見学をとおして、各学生にとって漠然としていた将来像がより鮮明となり、各自の具体的な学習目標を定めることが可能になるほか、学習意欲を高める効果がある。

一方、航空会社の客室乗務員訓練センターの指導者を招聘した接遇教育講座をはじめ、医学・薬学の領域のトピックスについての講演会を随時開催していく計画である。

【生活科学部 食物栄養科学科】

正課外教育の充実度

2006 年度に生活科学部卒業生に対し食に関する実践教育講座として「フードビジネス講座」を企画した。食については社会的関心が高まっているが、従来の食物栄養科学科の教育に不足していたビジネス感覚を取り入れ、企業とも協同して食生活の改善、食の安全確保に尽力できる人材の育成を目標としている。

講座は、食品メーカー・外食産業・流通業界の開発や営業に関わる方から業界の仕組み等を、農林水産省近畿農政局や消費者団体からリスクマネジメントに関する現状等を学ぶ全 8 講座としたが、卒業生の反響は非常に大きかった。また、これらの講座は卒業生を主なターゲットとしているが、在学生に対する正課外教育として積極的な参加を促している。

このほか、2006 年度は管理栄養士専攻卒業生に対して、アメリカで管理栄養士として働く日本人を講師に迎えて、公衆栄養学分野でのアメリカの現状についての公開講演を行った。